

細 施 策 保健・福祉の総合相談及び支援の強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	保健福祉サービスセンターは、保健・福祉の総合相談窓口として設置されました。相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点等から、保健・福祉に係る社会資源をつなぎあわせていく機能です。 総合相談機能をより充実させるための体制や技術を向上させることが必要であり、また、その機能を十分に発揮しより専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとって心強い総合相談窓口となるよう保健福祉サービスセンター運営を行っていかなくてはなりません。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	保健福祉サービスセンターが、保健・福祉の身近な総合相談機能を提供することで、地域に住む方々の安心感につながるものと考えます。保健福祉サービスセンターの総合相談機能が、保健福祉に関する相談の「入口」としてではなく、利用の決定(措置)まで対応していける役割としていくことが必要です。 総合相談機能の強化は、地域に住む方々の利便性を上げるとともに自己解決力を醸成させていくことを目指しています。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
身近な総合相談窓口の活用	保健福祉サービスセンターを利用(相談・手続き等)された件数	—	利用の増加	12,994 100%	13,168 100%	12,500 95%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	63,026,417		57,325,448	-9%	97,555,000	70%	
うち一般財源額	50,331,069		43,726,786	-13%	83,716,000	91%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	(東部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03040101	8,228,261 8,166,261	8,832,646 8,757,646	9,186,000 9,186,000	拡充 現状維持	◎
①	(西部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03050101	15,788,840 6,046,664	17,495,896 7,466,816	46,606,000 36,430,000	拡充 現状維持	◎
①	(中部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03060101	6,321,629 6,321,629	4,451,719 4,451,719	5,133,000 5,133,000	拡充 現状維持	◎
①	(北部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03070101	4,973,566 2,082,394	5,570,976 2,424,394	13,675,000 10,514,000	拡充 現状維持	◎

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	保健福祉サービスセンターは、総合相談窓口として、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となることが重要であり、利用された件数は目標指標として適当と考えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	総合相談窓口としての機能を発揮するためには、個々の職員の資質向上は必須項目であり、日常業務や各種研修等を通じて研さんするとともに、センター全体のレベルアップを図ることが必要です。一方、市民のみなさんには、早期の対応が可能となるように気軽に相談していただくことが必要です。
③ 事務事業構成の適当性	分野ごとの相談及び支援を強化していくことは重要であり、事務事業として妥当と判断できます。
④ 事務事業の重点化	分野ごとに相談及び支援体制を強化していくことは重要であり、事業の重点化とすることは適当と考えます。なお、分野ごとの強化を踏まえ、分野間の繋がりを持たせた深みのある相談及び支援を行う事も重要と考えます。また、事務事業における一般財源コストが前年に比べ上回っていますが、設備改修等の単年度支出となります。
⑤ 総合評価	本細施策は、センターの機能や役割を含め広範囲な視点で進めています。サービスセンターは保健・福祉分野において住民にとって身近な存在であるとともに、安心感を提供できる存在でなくてはなりません。個別支援については、限られた制度の範囲に留まらず、地域づくりの視点も視野に入れ適切な支援ができるよう、保健福祉サービスセンターのあるべき姿を問いかけながら、事務事業を進めていく必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	保健福祉サービスセンターの総合相談窓口としての機能は、可能な限りのワンストップ対応となるように努めてきました。関係各課との連携や重層的なシステムの構築を目指していますが、保健福祉サービスセンター設置当初と組織環境も変わり(こども部や地区コミュニティセンターの設置)保健福祉サービスセンター自体の役割も見えにくくなり始めています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	保健福祉サービスセンターが地域にあることの意義を改めて意思統一していく取り組みが必要であり、全庁的な組織間の役割を明確にし、保健福祉サービスセンターの改廃の議論ではなく、機能強化をしていくための検討が必要です。

細 施 策 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	保健または福祉サービスに関する課題や問題は、その内容が年々複雑化・高度化しており、個別のニーズや課題等に対してもきめ細かい対応が必要とされています。こうした現状を踏まえ、苦情に至る事態を未然に防止するだけでなく、福祉サービス等の質の確保と向上や、介護相談員による利用者への不安解消のしぐみに加え、市民ニーズに合った市独自の事業を継続的に取り組んでいく必要があります。また、ふれあい保健福祉事業など市が提供するサービスの充実や見直しなど利用者の視点に立った内容の検討が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	福祉サービス調査委員会は、福祉サービスについての利用者からの苦情申し立てに対応し、事業者及び市に改善を求める意見を表明します。介護相談員は、サービス利用者やその家族等の相談に応じ解決へつなげ、介護サービス提供事業者に対する苦情へ至る事態を未然に防止し、介護サービスの質の確保及び向上を図ります。また、平成29年4月からの新しい総合事業への移行のためのメニューの見直しに合わせて、市独自のふれあい保健福祉事業などをより充実させることにより、利用者の自立支援を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
介護相談員の充足率	介護相談員の委嘱人数/事業所数	—	100%	68%	64%	68%
				68%	64%	68%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	128,666,388		135,848,866	6%	177,323,000	31%	
うち一般財源額	41,867,918		44,253,754	6%	47,783,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	福祉サービス調査委員会事業	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業(010108地域福祉第二次地域福祉行動計画策定地区(区))	03010101	221,620	243,308	613,000	休業止	
					221,620	243,308	613,000		
					100.00	100.00	100.00	皆減	
		実施	第3次福祉21ピーナスプランの策定・推進(010108地域福祉策定率)	03010102		1,787,585	1,400,000	拡充	
						1,787,585	1,400,000		
							66.67	100.00	縮小
②	ふれあい保健福祉事業	実施	ふれあい保健福祉事業	詳細次頁	9,331,086	9,691,722	11,906,000	現状維持	○
					8,571,239	9,178,439	10,984,000		
								現状維持	
		実施	地域支援事業	詳細次頁	66,329,004	67,621,562	94,510,000	拡充	◎
					0	0	647,000		
								現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成28年度は、介護サービスの提供事業所などを定期又は随時に訪問する「介護相談員16名」を、入所施設系サービス16施設、通所系サービス19施設(内併設が10施設)に派遣した。介護相談員の充足率(介護相談員の委嘱人数と対象となる入所及び通所施設数を比較し、1名あたり1事業所を自らの相談員数を充足とした率)は64%であった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	介護相談員は、サービス利用時に発生する様々な問題(苦情等)の解消を図るために、利用者と事業者の橋渡しをする役割を持っている。よって、市と介護相談員が協力することにより、質の高い福祉サービスを確保することができるため、役割分担は妥当である。
③ 事務事業構成の妥当性	細施策の目的である「利用者本位の福祉サービスの提供と適正化」のためには、利用者に対する自立生活支援サービスの充実が必要なことから、ふれあい保健福祉事業、地域支援事業、地域生活支援事業を構成する各福祉サービスの事務事業を掲げており、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	総合事業による介護予防・健康づくりへの取組を拡充していくことが利用者の自立支援を図るために最も重要と考え、「地域支援事業」を最重点化事業とした。また、「ふれあい保健福祉事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化を行うためには、今後も、市単のふれあい保健福祉事業を始めとし、改正介護保険法施行に伴う総合事業及び地域生活支援事業の充実・実施を進めることによって、より利用者の視点に立ったサービスが提供され、利用者の自立支援を期待したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化を行うため、ふれあい保健福祉事業として12事業、地域支援事業として23事業、地域生活支援事業として16事業をそれぞれ充実・実施し、利用者の自立支援を図ってきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・高齢者保健福祉計画及び障害者保健福祉計画を基に、利用者の視点に立ったサービス施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1	成果指標達成率（%）			一般財源コスト		
成果指標名 2	成果指標達成率（%）								
③	地域生活支援事業	実施	地域生活支援事業 (010303地域福祉)	詳細次頁	52,784,678	56,504,689	68,894,000	現状維持	
					33,075,059	33,044,422	34,139,000	現状維持	
④	虐待防止ネットワーク構築事業	終了	虐待防止マニュアル整備事業						
②	ふれあい保健福祉事業	実施	訪問サービス事業	03010411	1,017,490	1,399,470	1,632,000	現状維持	
					936,570	1,248,350	1,500,000	現状維持	
			在宅介護継続率		101.11	92.22	100.00	現状維持	
		実施	短期入所事業	03010410	1,512,100	990,040	2,280,000	現状維持	
					1,029,950	823,022	2,040,000	現状維持	
			在宅介護継続率		88.89	111.11	111.11	現状維持	
		実施	通所サービス事業	03010412	1,973,320	1,382,830	2,256,000	現状維持	
					1,815,813	1,206,605	2,088,000	現状維持	
			在宅介護継続率		102.22	93.33	100.00	現状維持	
		実施	機能訓練事業	03010420	0	0	30,000	現状維持	
					0	0	24,000	現状維持	
			在宅介護継続率（実績なし）				現状維持		
		実施	福祉用具貸与事業	03010414	185,000	123,900	210,000	現状維持	
					165,730	112,980	189,000	現状維持	
			一時帰宅実現率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	友愛訪問事業	03010413	10,800	0	58,000	拡充	
					10,800	0	58,000	現状維持	
			利用者数		4.00	0.00	4.00	現状維持	
		実施	緊急通報装置貸与事業	03010415	114,874	225,612	292,000	拡充	
					114,874	225,612	292,000	現状維持	
			利用者数		80.00	120.00	120.00	現状維持	
		実施	高齢者等住宅整備助成事業	03010416	0	0	630,000	現状維持	
					0	0	315,000	現状維持	
			在宅生活継続率				100.00	現状維持	
		実施	外出支援事業	03010418	4,344,022	5,428,870	4,379,000	現状維持	
					4,344,022	5,428,870	4,379,000	現状維持	
			利用者数		97.31	86.47	100.00	現状維持	
		実施	訪問理美容助成事業	03010419	42,000	39,000	59,000	拡充	
					42,000	39,000	59,000	現状維持	
			利用件数率		60.00	74.07	100.00	現状維持	
		実施	在宅介護者緊急時支援事業	03010421	40,000	16,000	80,000	現状維持	
					20,000	8,000	40,000	現状維持	
			在宅介護継続率		111.11	111.11	111.11	現状維持	
		廃止	訪問保健指導事業	03010422				休廃止	
								皆減	
		廃止	安心コール助成事業費	03010417	91,480	86,000	0	休廃止	
					91,480	86,000	0	皆減	
			利用人数率		75.00	75.00		皆減	
	地域支援事業	廃止	包括的支援事業	03010423	0	0	0	休廃止	
					0	0	0	皆減	
			事業参加率		99.00	99.00		皆減	
		実施	介護予防二次対象者把握事業	03010424	6,000	3,000	4,907,000	縮小	
					0	0	0	現状維持	
			回収率				100.00	現状維持	

細 施 策		利用者本位の福祉サービスの提供と適正化						
③	地域生活支援事業	実施	地域活動支援センター事業	03010317	11,691,742	12,798,687	13,381,000	現状維持
			平均通所者数		7,012,123	7,307,420	6,467,000	現状維持
		実施	障害者相談支援事業	03010318	7,501,870	8,959,000	8,998,000	現状維持
			オアシス相談者数		5,165,870	4,497,000	5,614,000	現状維持
		実施	障害者スポーツ関連事業	03010326	24,786	17,000	17,000	現状維持
			諏訪地区障害者スポーツ大会開催数		11,786	17,000	17,000	現状維持
			身体障害者ゲートボール大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持
		実施	障害者移動支援関連事業	03010319	8,701,605	8,540,311	10,335,000	現状維持
			移動支援事業決定者数		6,645,605	6,479,311	7,143,000	現状維持
			タクシー券利用実績率		156.67	156.67	100.00	現状維持
		実施	コミュニケーション支援関連事業	03010320	985,711	700,404	995,000	現状維持
			手話通訳者等登録者数		481,711	463,404	257,000	現状維持
					177.78	166.67	100.00	現状維持
		実施	日常生活用具給付事業	03010321	12,043,647	13,453,578	18,400,000	現状維持
			給付件数		5,795,647	5,908,578	4,950,000	現状維持
		実施	障害児支援関連事業	03010325	3,912,775	4,671,023	5,078,000	現状維持
			述べ通所月数		2,480,775	2,961,023	3,218,000	現状維持
			述べ利用時間数		115.00	126.00	100.00	現状維持
		実施	成年後見支援事業	03010323	50,000	50,000	2,857,000	拡充
			申立件数		50,000	23,000	715,000	現状維持
			研修会開催数		0.00	0.00	100.00	現状維持
		実施	希望の旅事業	03010331	160,000	160,000	160,000	現状維持
			参加人数		160,000	160,000	160,000	現状維持
					93.33	80.00	100.00	現状維持
		実施	家庭介護者マッサージ等給付事業	03010329	13,500	10,000	24,000	現状維持
			利用回数		13,500	10,000	24,000	現状維持
					30.00	25.00	100.00	現状維持
		実施	訪問入浴サービス事業	03010322	3,273,802	3,131,892	3,900,000	現状維持
			利用人数		1,579,802	1,372,892	975,000	現状維持
		実施	更生訓練・就職支度金事業	03010330	0	0	25,000	現状維持
			訓練日数		0	0	25,000	現状維持
					0.00	0.00	100.00	縮小
		実施	配食サービス事業	03010327	439,600	539,200	1,159,000	現状維持
			配食回数		439,600	539,200	1,159,000	現状維持
		実施	当事者団体補助金交付事業	03010332	315,000	315,000	135,000	現状維持
			事業・会議等実施回数		253,000	315,000	135,000	現状維持
					107.50	37.50	100.00	現状維持
		実施	障害認定審査会事業	03010324	3,370,640	2,858,594	3,130,000	現状維持
			在宅障害者からの申請件数		2,841,640	2,858,594	3,130,000	現状維持
		実施	ふれあいのつどい(負担金)事業	03010328	300,000	300,000	300,000	現状維持
			参加者数		144,000	132,000	150,000	現状維持
					100.00	100.00	100.00	現状維持

細 施 策 保健福祉と子育ての連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	子どもと家庭を取り巻く問題や課題は、多様化・複雑化しています。子どもや家庭に何らかの社会的支援が必要になったとき、市民がすぐに相談でき、問題解決に至るまでの間、総合的、継続的な支援ができるしくみが必要とされています。特に、福祉と教育をつなぐ総合的、継続的な支援の構築は、子どもを育てる親の願いでもあります。 また、子育て家庭の支援をより効果的に進めるために、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野において細かな相談支援体制の充実を図るとともに、これらの分野が連携して、子育てを支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	保健・医療・福祉・保育・教育の各分野が機会あるごとに連携し、子育て期の家庭への福祉的支援や、「命」、「生きること」、「性」などを大切にしたい子どもの「育ち」の視点に立った、教育と福祉の総合的、継続的な相談、支援のあり方と、システムづくりをめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
子育てに関する身近な相談窓口の活用	4 保健福祉サービスセンターやこども部相談等による利用を増加させる	3,324件	—	5,554件	5,633件	5,700件

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	68,283,345		68,460,887	0%	85,050,000	24%	
うち一般財源額	65,195,575		62,149,588	-5%	77,388,000	25%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	母子保健に関する相談及び支援事業	実施	東部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03040102	729,861	532,711	825,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	西部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03050103	290,433	371,788	656,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	中部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03060102	469,148	373,109	470,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	北部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03070102	199,679	214,603	344,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	核家族化や少子化の進行により、子どもとその家庭を取り巻く問題や課題は多様化・複雑化し、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野において、きめ細かな相談体制の充実が望まれている。目標指標が「子育てに関する身近な相談窓口の活用」のため、目標値に対する達成率の表記はしないが、今後も継続的に相談・支援をしていく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野の関係機関・関係者が連携し、相談・支援を行っているが、今後も、各種相談事業(乳幼児、子どもと家庭等)の実施や、個別のケースに対し、役割分担と連携を密にしながら相談・支援の充実を図っていく。市民は小さなことでも、どんな相談内容でも気軽に相談をしていただくことが大切である。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「保健福祉と子育ての連携」を進めるためには、教育と福祉の総合的かつ継続的な相談支援システムが必要であり、現在の事務事業を行うことで支援がより充実することが期待されるため、その事務事業構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	家庭における子育てを取り巻く環境は大きく変化しているなかで、各分野の連携によるきめ細かな相談支援は重要である。健康福祉部、こども部、社会福祉協議会が連携し、子育て・子育てに関する様々な相談に、幅広く対応できるような体制の整備や、市民が安心して生活できる相談システムづくりを進め、相談・支援等の充実を図りたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	4SCにおける保健に関する相談および支援事業、子育て家庭支援事業、母子の健康推進事業、発達障害児支援事業等を充実・実施し、教育と福祉の総合的・継続的な相談・支援のあり方とシステムづくりをめざしてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 福祉領域での予防の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	地域福祉計画（ビーンズプラン）では、従前から「予防」の重要性に考慮してきました。「予防」には、介護予防や認知症への予防、保健的には健康のための予防と様々な視点があり、それぞれ取組が必要です。さらに、高齢化や障害の有無に関わらず、「孤立」、「虐待」や「引きこもり」といった生活弱者への予防にも視点を当てる必要もあります。 保健福祉サービスセンターでは、各種運動教室や予防教室、閉じこもり予防のための通所事業等への参加を対象者（二次予防高齢者）に働きかけや地区運動教室の運営および参加者の参加後の評価を行っています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	高齢者の生きがいや社会的役割の創出、社会参加の機会の増大を図り、障害者や子どもについては、虐待や社会的孤立、引きこもり等への予防の意味で、問題発生以前の日常生活（家庭）に対する働きかけなどを実施し、福祉領域での予防を施策化していきます。また、一人ひとりが楽しく元氣な生活を営むためには、地域が楽しく笑いのあるうおい豊かな空間であることが大切であり、「仲間づくり」「生きがいづくり」を視念に、地域や市民が自主的に行う活動が発展するような仕掛けづくりを行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
地区運動教室の継続	地区運動教室を市で開催した後、住民主体で教室を継続する地区の割合	-	100%	95 95%	90 90%	95 95%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	56,033,708		56,266,039	0%	107,369,000	91%	
うち一般財源額	29,009,634		28,377,600	-2%	69,367,000	144%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果			
					うち一般財源額（円）		一般財源コスト			
				成果指標名 1	成果指標達成率（%）					
				成果指標名 2	成果指標達成率（%）					
	①高齢者に関する相談および支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充		
	②障害者に関する相談および支援事業					8,166,261	8,757,646	9,186,000		
				方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充		
						6,046,664	7,466,816	36,430,000		
				方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充		
						6,321,629	4,451,719	5,133,000		
				方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03070101	4,973,566	5,570,976	13,675,000	拡充		
						2,082,394	2,424,394	10,514,000		
				方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	介護予防や認知症の予防、保健的には健康のための予防の取組が必要であり、特に高齢者に対する予防につながる「地区運動教室の継続」を目標指標としている。地区運動教室は、地区対象に開催する市の教室をきっかけに住民主体で継続的な教室運営がされている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	福祉領域での予防の推進の観点から、市は、民生児童委員・社会福祉協議会・諸団体等と連携することにより、対象者の把握等、いち早く情報収集するためのシステムや予防事業の充実を図っていく。市民は、自主的な仲間づくりや健康管理をするとともに、各種教室への積極的に参加していく姿勢を持つことが望まれる。
③ 事務事業構成の妥当性	福祉領域での予防の推進として、福祉・保健に関する総合相談事業と、高齢者の生きがいづくりとしての市単独事業を主要事務事業に挙げた。また、人と人のつながりによる支え合いのしくみづくりに取り組んでいただくよう地域福祉行動計画の推進支援を挙げており、現在構成されている事務事業は適当である。
④ 事務事業の重点化	本施策の「福祉領域での予防の推進」のためには、福祉的予防の充実を図るため、「地域包括支援センター（予防給付ケアプラン作成事務）」を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	福祉領域での予防の推進としては、高齢者、障害者、子ども・家庭、さらに支援が必要となりそうな人を対象として多様な取組が必要であり、市の取組と地域での取組（環境）をつなげることが重要である。今後も、問題発生以前の日常生活（家庭）に対する働きかけなどを実施し、福祉的予防を推進したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	福祉的予防の充実を図るため、地域包括支援センターの予防給付ケアプラン業務を細施策の最重点化事業として、福祉領域での予防施策の推進を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業でもあり、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で検討したい。

細 施 策	地域自立生活支援
-------	----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	福祉21ビーンズプランの基本である「いつまでも住み慣れたこの家で暮らしたい」という願いを可能な限り実現するためには、行政の行う保健、福祉の施策の充実を図るだけでなく、地域コミュニティでも、市民の主体的な活動による地域福祉活動の推進や、支えあいのしくみづくりが必要となっています。年齢や障害に関係なく地域で共に生活ができ、いきいきと暮らし続けることができるしくみづくり、地域による新たな支えあいの構築が求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	年齢や障害に関係なく、地域の中でその人らしい生き方を支えるため、行政のフォーマルな事業や施策を充実させることはもちろん、「共に生きる」という視点に立った地域での支えあいの力が不可欠です。地域の中で支えあいを進めていくためには、一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
避難行動要支援者支え合いマップ作製済の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップ作製済の区・自治会数	45区自治会	96区自治会	72区自治会 75%	75区自治会 78%	75区自治会 78%
避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	22区自治会	96区自治会	61区自治会 64%	61区自治会 64%	61区自治会 64%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	55,232,104		51,590,565	-7%	55,431,000	7%	社会福祉協議会助成事業費(小地域福祉活動推進支援事業)の見直しによる。
うち一般財源額	47,410,638		40,956,015	-14%	44,061,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	ふれあい保健福祉事業	実施	ふれあい保健福祉事業(個別事業の詳細は政策体系番号)		9,331,086	9,691,722	11,906,000	現状維持	
					8,571,239	9,178,439	10,984,000	現状維持	
②	地域生活支援事業	実施	ふれあいのつどい(負担金)事業(010303地域福祉)	03010328	300,000	300,000	300,000	現状維持	
			参加者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	当事者団体補助金交付事業(010303地域福祉)	03010332	315,000	315,000	135,000	現状維持	
			事業・会議等実施回数		107.50	37.50	100.00	縮小	
		実施	障害者スポーツ関連事業(010303地域福祉)	03010326	41,786	17,000	17,000	現状維持	
			諏訪地区障害者スポーツ大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			身体障害者ゲートボール大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	年齢や障害に関係なく地域で共に生活ができ、いきいきと暮らし続けられるための地域自立生活支援が必要なことから、地域での支え合いとなる避難行動要支援者支え合いマップの策定状況及び活用・更新の区自治会数を目標指標としている。今後も、災害に強い支えあいのまちづくり条例に基づいた支援を進めたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、保健福祉施策の充実を図り、フォーマルな福祉サービスの提供を行う。市民は、一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進する。さらに、地域福祉行動計画の推進による「福祉でまちづくり、支えあいのまちづくり」に取り組むことが必要である。
③ 事務事業構成の適当性	「ふれあい保健福祉事業」、「地域生活支援事業」、「小地域福祉活動推進支援事業」、「避難行動要支援者対応事業」、さらに「地域福祉行動計画の推進支援事業」などを構成する事務事業として掲げた。細施策の目的である地域自立生活支援のためには、いずれも不可欠であり、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	福祉電話貸与助成事業を除く本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	今後も、地域自立生活支援を進めるためには、在宅サービスの推進等への補助や支援を充実させていく必要がある。さらに、避難行動要支援者支え合いマップの策定などを通じて、身近な地域での支えあい活動へ展開していくよう推進支援が必要であり、地域で支えていくための地区・地域のボランティア活動や人材育成の強化を図っていきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	「災害に強い支えあいのまちづくり条例」の制定による取り組みなどを通して、市民一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 地域自立生活支援

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	障害者相談支援事業(010303地域福祉)	03010318	7,501,870 5,165,870	8,959,000 4,497,000	8,998,000 5,614,000	現状維持	
			オアシス相談者数		151.00	151.00	100.00	現状維持	
		実施	地域活動支援センター事業(010303地域福祉)	03010317	11,691,742 7,122,123	12,798,687 7,307,420	13,381,000 6,467,000	現状維持	
			平均通所者数		73.33	66.67	100.00	現状維持	
③	小地域活動推進支援事業(010107地域福祉)	実施	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)	03010209	26,025,000 26,025,000	19,482,000 19,482,000	20,660,000 20,660,000	現状維持	
			マップ作成率		72.00	75.00	75.00	縮小	
④	ボランティア・市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)						
			いきいきサロン開催数						
			出前福祉講座等の開催数						
⑤	避難行動要支援者対応事業	実施	避難行動要支援者対応事業(050502防災課)						
		実施	福祉電話貸与助成事業	03010402	25,620 25,620	27,156 27,156	34,000 34,000	現状維持	
			福祉電話利用者数		100.00	50.00	50.00	現状維持	
⑥	地域福祉行動計画の推進支援事業	実施	東部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03040107	0 0	0 0	0 0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03050108	0 0	0 0	0 0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03060107	0 0	0 0	0 0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03070112	0 0	0 0	0 0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

細 施 策 生涯学習の推進と地域福祉の担い手の育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	様々な地域課題の解決や個別課題へのきめ細やかな支援に関しては、民生児童委員、福祉推進委員を代表とする地域福祉の担い手の活動の重要性がますます大きくなっています。また、子どものときから地域を基盤とした福祉教育を進めることで、地域に対する関心や愛着を深め、福祉に関する幅広い意識を育み、地域の中での地域福祉についての意識を高めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域コミュニティの充実を図り支えあいのまちづくりを進めるためには、地域での保健や福祉に関する啓発を推進し、福祉意識の高揚を図り、自主的、意欲的に活動する市民を増やしていく必要があることから、公民館や社会福祉協議会、保健福祉サービスセンター等が連携しながら、地域を基盤とした生涯学習の推進を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
社会福祉協議会の開催する福祉に関する教室への年間参加者数	福祉教育・福祉講座等、生涯学習活動	1,690人	2,500人	898人 36%	1024人 41%	1250人 50%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	21,418,755		22,345,729	4%	23,112,800	3%	
うち一般財源額	13,325,805		14,083,659	6%	14,855,800	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	民生児童委員活動支援事業	実施	民生児童委員活動支援事業	03010205	18,299,327	19,428,455	19,976,000	現状維持	◎
			民生児童委員活動延日数		86.61	88.34	90.00	現状維持	
			研修会等参加率		92.89	93.33	100.00	現状維持	
②	ボランティア・市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)						
			いきいきサロン開催数						
			出前福祉講座等の開催数						
③	(仮称)生涯福祉学習推進会議の検討事業	終了							
④	地域福祉の担い手育成事業	実施	茅野市赤十字奉仕団活動支援事業	03010206	159,128	146,974	299,000	現状維持	
			奉仕活動参加分団数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域福祉の推進のためには、生涯学習の推進と地域福祉の担い手による活動が重要であり、そのための人材育成が必要である。社会福祉協議会では、積極的に、福祉講座(出前福祉教室や福祉教育・ボラ学習研修会)が開催している。福祉教室での参加者は、898人であった。なお、福祉教育・ボラ学習研修会は開催されなかった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、民生児童委員活動や各種団体への補助を行うことにより支援を行っている。市民が活動に参加することにより、地域福祉の担い手となるとともに、地域福祉分野での生涯学習が推進される。
③ 事務事業構成の適当性	地域福祉の推進には、地域全体の福祉や地域課題に取り組む福祉推進委員等の人材を育成していくことが重要である。そのための事務事業の構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	地域福祉の推進には、民生児童委員、福祉推進委員を中心とした地域での活動が大きな役割を果たしている。市内各地域どうしの情報交換等を行いながら取り組みを行っていく必要があるため、民生児童委員活動支援事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	地域での課題解決に向けた取り組みや、個別課題へのきめ細やかな支援に関しては、民生児童委員、福祉推進委員等の地域福祉の担い手の活動の重要性がますます大きくなっている。さらに、担い手育成のための研修の機会を増やすことを進め、福祉意識の高揚を図り、地域住民が幅広い福祉対応ができるよう、人材発掘と育成等の支援を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域福祉の担い手である民生児童委員125名や福祉推進委員301名(2016.1.1現在)などの人材育成や支援に努めることで、地域での課題解決に向けた取り組みや、個別課題へのきめ細やかな支援が図られた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 地域福祉活動推進に向けた協働への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	第2次福祉21ビーンズプランでは、茅野市の「地域福祉計画」と茅野市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の基本計画を一体化し、茅野市と茅野市社会福祉協議会が同じ理念のもとで地域福祉を推進していくことを明確にしました。地域福祉を推進していくためには、公的な保健福祉サービスが提供されるだけでなく、ボランティア団体や市民活動組織の活動など住民参加による「福祉でまちづくり」の推進が重要です。また、市民とともに総合的な地域福祉を推進していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域福祉の推進は「住民参加」が不可欠です。住民が主体となって地域での福祉活動を進めるため、各種団体の横のつながりと市民団体の縦のつながりが有機的に連携したネットワークの構築や、地域で起こる個別的な福祉課題をそこで暮らす人たちすべての課題として取り上げて行政に繋げるなど、地域福祉活動を進める社会福祉協議会の役割が大きいものとなっています。市が必要な支援を行うことにより、市民の福祉ニーズに沿ったインフォーマルサービスや幅広い福祉活動の展開を期待します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
地区ボランティアグループの年間活動者数	地区ボランティアグループの年間活動者数	980人	1,280人	918人 72%	847 66%	900 70%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	73,869,780		63,749,145	-14%	75,650,000	19%	社会福祉協議会補助金交付事業の事業費の減
うち一般財源額	69,300,161		58,257,878	-16%	68,736,000	18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	総合相談支援事業	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(総合相談支援事業)						
			参加者数						
②	小地域活動推進支援事業	実施	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)	03010209	26,025,000	19,482,000	20,660,000	現状維持	◎
			マップ作成率		72.00	75.00	75.00	縮小	
		実施	社会福祉協議会運営補助金助成事業(法人運営事業)	03010208	35,850,000	31,168,000	41,290,000	現状維持	○
			負担割合		100.00	100.00	100.00	縮小	
③	ボランティア・市民活動センター支援事業	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)						
			いきいきサロン開催数						
			出前福祉講座等の開催数						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	社会福祉協議会が実施する事業では、住民参加によるまちづくりを進めていくことが必要である。地域にボランティアネットワークを構築し住民参加活動を推進するため状況を表す1つの指標として、地区ボランティアグループの年間活動者数を設定している。今後も、各種のボランティア活動を通して、住民同士の交流の場の広がりを目指したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域福祉を推進する社会福祉協議会へ必要な支援を行う。市民は、各地区で策定された地域福祉行動計画に基づき、それぞれが役割分担して計画を実践する必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市社会福祉協議会の地域福祉活動計画は、第2次福祉21ビーンズプランに一体化され、市と社協が協働で推進している。現在の事務事業の構成は、ビーンズプランにおける社協の役割のうち、「福祉でまちづくり」に関わる事務事業を掲げてあり、構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	効率的に地域での支えあいを進め、地域で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、「小地域福祉活動推進事業」を最重要化事業に、法人運営事業を重点化事業に位置付けた。
⑤ 総合評価	地域福祉活動を進める社会福祉協議会への支援は、公益性・有効性の判断指針に基づき「法人運営事業に係る事業費」と「小地域福祉活動推進事業」のみを補助対象事業とし、ともに福祉21ビーンズプランを推進していきたい。なお、一般財源コストは現状維持の方向性であるが、社会福祉協議会の既設基金の活用を図ることで成果を拡充させることとした。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域福祉を推進する社会福祉協議会へ必要な支援を行うとともに、各地区で策定された地域福祉行動計画に基づき、住民の皆さんがそれぞれの立場で役割分担して計画の実践が図れた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・単独の施策としてではなく、福祉21ビーンズプランの推進施策など他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 第2次福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	2010年からの第2次福祉21ピーナスプランでは、市社会福祉協議会の地域福祉活動計画との一体化による策定を行い、「より身近な地域での地域福祉の展開と推進」を大きな柱としました。併せて、全地区で策定された「地域福祉行動計画」を地域福祉計画に盛り込むことで、4層(地区)や5層(区・自治会)など身近な生活圏において、「自助・共助」の考えのもと、さまざまな活動を活性化させることにより、身近な生活圏における人と人とのつながりによる支えあいのしくみづくりに取り組み、「福祉でまちづくり」をより一層進める必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	福祉21ピーナスプランの基本理念や9地区とちの地区の7行政区で策定された第二次地域福祉行動計画に基づき、地域における「新たな支え合い」の構築を基本とし、福祉21茅野と地域住民、行政の協働により「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」をめざします。さらに、市と社協が一体となって支援することにより、10年・20年後を見据えた地域コミュニティの充実を図り、地域福祉を推進する市民力・地域力を高め、「日常生活支援ができる支えあいのコミュニティづくり」を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
地域福祉行動計画の具体的な取組への支援	地域福祉行動計画に基づく具体的な取組への支援	—	100%	100%	100%	100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,421,620		3,230,893	127%	3,213,000	-1%	第3次福祉21ピーナスプラン策定に伴う委託料の増による。(～H29)
うち一般財源額	1,421,620		3,230,893	127%	3,213,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
	①第2次福祉21ピーナスプラン推進事業	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	03010101	221,620	243,308	613,000	休廃止	
	②福祉21茅野(茅野市の21世紀の福祉を創る会)事務局事務	実施	第3次福祉21ピーナスプランの策定・推進	03010102	221,620	243,308	613,000	皆減	
	④保健福祉SC運営事業	実施	策定率			66.67	100.00	縮小	◎
		実施	茅野市行政アドバイザー(福祉分野)委嘱事業	03010103	1,200,000	1,200,000	1,200,000	現状維持	
		実施	地域福祉の推進(行政アドバイザー)		96.00	84.00	100.00	現状維持	
③	地域福祉行動計画推進支援事業	実施	東部SC地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03040107	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域福祉行動計画の具体的な取組への支援に当たっては、行政と社協とが構成する「推進支援チーム」が大きく関わっている。特に、平成25年度から26年度にかけては、支援チームの関わりにより9地区とちの地区7行政区で第二次地域福祉行動計画が策定された。策定後も、SC、CC、本庁各課が具体的な取組に対し継続的な支援をしている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	福祉21ピーナスプランの基本理念に基づき、地域における支えあいのまちづくりを進めるため、福祉21茅野と地域住民、行政の協働により「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」をめざしている。
③ 事務事業構成の適当性	地域福祉推進条例や第2次福祉21ピーナスプランに基づく事務事業を構成しており妥当である。なお、評価事務事業を、第2次福祉21ピーナスプランの推進事業、第3次福祉21ピーナスプラン策定事業、茅野市行政アドバイザー(福祉分野)委嘱事業、地域福祉行動計画の推進支援事業のみとした。
④ 事務事業の重点化	福祉21ピーナスプランが求めている福祉でまちづくりを推進するため、福祉21ピーナスプラン推進事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	福祉21ピーナスプランの基本理念を大切にしながら、地域における支えあいのまちづくりを進め、「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」を目指したい。併せて、「第二次地域福祉行動計画」の実践が身近な地域での支えあいのしくみづくりにつながるように、行政と社協との支援により、地域の市民力、地域力を高めていきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業、茅野市行政アドバイザー事業、地域福祉行動計画の推進支援事業を確実に実施することで、地域コミュニティの充実を図り、地域福祉を推進する市民力・地域力を高め、「日常生活支援ができる支えあいのコミュニティづくり」に取組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次福祉21ピーナスプランの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 地域福祉行動計画推進の支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	第2次地域福祉行動計画（平成27年度から平成31年）に基づき、各地区（ちの地区は各区ごと）で活動が展開されています。第2次計画は、第1次計画を踏まえつつ、各地区の特色を出しながら策定され地域福祉行動計画の持つ意味や具体的な行動が地域に浸透し始めています。 地域福祉行動計画のより一層の地域住民への浸透や具体的な行動等に対して、保健福祉サービスセンターは、地区コミュニティセンターとの連携による推進の支援を行う必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	地域福祉行動計画は、計画の策定が目的ではなく、地域住民同士がつながりを持った具体的な行動がなくてはなりません。 保健福祉サービスセンターは、区・自治会においても具体的な行動が実践できるための働き掛けを地域の関係団体や地区コミュニティセンターと連携・支援をしていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
地域福祉行動計画の具体的な取組の実施	年度ごとに掲げる計画に基づく具体的な取組の実施	—	100	100 / 100%	100 / 100%	100 / 100%
地域福祉行動計画の到達度と新たな課題、取組	行動計画の到達度と新たな課題、取組を検討し、計画の見直しを行う	—	見直し後の計画の継続	計画に基づく活動の実施	計画に基づく活動の実施	計画に基づく活動の実施

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
①	（東部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03040107	0	0	0	現状維持	◎ ☆
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00	現状維持	
①	（西部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03050108	0	0	0	現状維持	◎ ☆
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00	現状維持	
①	（中部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03060107	0	0	0	現状維持	◎ ☆
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00	現状維持	
①	（北部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03070112	0	0	0	現状維持	◎ ☆
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「地域福祉行動計画」を具体的な行動に展開していく必要があります。行動計画は、そこに住む住民の方々が進めるもので、具体的な行動も住民の方々が主体となります。地域福祉行動計画の地域住民への周知や理解、具体的な行動等に対して、保健福祉サービスセンターは、地区コミュニティセンターとの連携により推進の支援を行う必要があります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市の役割として、地区や区で行われる地域福祉行動計画に関する会議等に参加し、計画推進のための支援を行う役割があります。また、地域においては、計画に沿った具体的な行動に積極的に参加する中から、取組に対する課題や評価を行い、また、新たな地域課題を検討し、新たな取組を考えていく役割が求められます。
③ 事務事業構成の適当性	直接的な支援を行うため、妥当です。
④ 事務事業の重点化	細施策に対して単独の主要事務事業であり、重点化は妥当です。
⑤ 総合評価	地域福祉行動計画の策定や具体的な取組を行う事は、地域の課題解決や住民同士の繋がりを深めるなど、住みよい街づくりへと繋がり「住んで良かった茅野市」の具現化の一つとなります。地域が活き活きとした活動を住民全体で行う事は、市全体の活力にもなります。そのため、地域福祉行動計画の推進・支援は必要です。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	9地区7区（ちの地区）で策定され、その計画に基づき地域での活動が展開されています。地域福祉行動計画の住民のみなさんへの浸透は、年を重ねるごとに深まりを見せています。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地域福祉を切り口とした「地域福祉行動計画」ですが、地域の幅広い課題へと計画を展開としていく必要があると考えます。

細 施 策 福祉・コミュニティ温泉の活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	温泉の心身への効能や効用などは古くから認められており、市内6か所にあるコミュニティ温泉施設は多くの皆さんに利用していただいています。この6か所のコミュニティ温泉施設は、指定管理者の茅野市総合サービス㈱により管理・運営(指定期間：H24年度から28年度までの5年間)が行われています。施設の老朽化に伴って改修の頻度が増加していることなどが課題となっています。今後も、さらに多くの市民の皆さんのご利用を期待しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	温泉施設の維持管理を継続するとともに、コミュニティ温泉が、地域住民のふれあい、憩いの場として役立つ施設となるよう、地域や利用者の意見を取り入れた運営をめざします。今後も、6温泉施設の維持管理を行っていく上では、施設の経年劣化等に対する計画的な改修工事を実施し、福祉・コミュニティ温泉として多くの皆さんに利用いただけるよう実施計画等により計画的改修・修繕工事を進める必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
温泉施設の年間利用者数	温泉の利用者総数(カルチャーセンターを含む)	664,326人	664,000人	657,863人 99%	627,662人 95%	664,000 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	110,242,790		95,191,370	-14%	107,684,000	13%	指定管理委託料の減、改修工事等の費用の減
うち一般財源額	110,242,790		95,191,370	-14%	107,684,000	13%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
①	温泉施設管理運営事業	実施	温泉施設管理運営事業	03010216	110,242,790	95,191,370	107,684,000	拡充	◎
			延べ利用者数		99.08	94.53	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域住民のふれあいや憩いの場として利用されている6温泉施設は、「福祉・コミュニティ温泉」として位置付けられている。平成27年度の年間利用者数(カルチャーセンターを含む)は657,863人であり、平成26年度と比較し、5,420人の減となった。今後も、サービスの向上に努め、利用者増を図りたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、指定管理者とともに、利用者の意見を取り入れた運営を進めていく。多くの市民が、「福祉・コミュニティ温泉」を利用していただく。
③ 事務事業構成の適当性	指定管理者による運営と、温泉施設本体や設備機器の維持修繕等を含めた事務事業を総括した事務事業となっていることから妥当である。
④ 事務事業の重点化	温泉施設は、施設や機器設備等の寿命が短く施設や機器等の消耗劣化が激しいため、計画的な改修工事等維持管理を行う必要があることから、「温泉施設管理運営事業」を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	今後も、6温泉施設を多くの市民に利用していただきたい。そのためには、福祉・コミュニティ温泉としての活用検討や、経年劣化が特に激しい温泉施設や設備機器等を含め指定管理者との協議をする中、計画的改修を進める必要がある。また、公共施設総合管理計画に基づく個別管理計画の策定を進めていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	福祉・コミュニティ温泉として多くの皆さんに利用いただけるよう計画的改修・修繕工事を進めた。温泉施設の健全経営を進めるためにも、「施設使用料等の算出に関する基本方針」に基づき、利用料金を平成28年4月から見直し実施した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。 ・個別管理計画策定による施策の見直し。

細 施 策 権利擁護の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市の地域包括支援センターは、平成23年度から、第2次ビーンズプランに基づき業務の分担をし地域福祉推進課に「地域包括支援センター」を、各保健福祉サービスセンターをその「サブセンター」として設置しました。この地域包括支援センターでは、高齢者を中心とした権利擁護の対応をし、相談および成年後見制度の申立ての支援等を実施しています。これからは、高齢者・障害者を対象とした権利擁護のしくみづくり、制度に関する周知及び市民後見人などの人材育成が必要です。さらに、「虐待対応マニュアル」に基づき、行政・社協・事業所とが連携した取り組みが必要です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	虐待、消費者被害、対人問題等の課題に対し、総合相談等から実態を把握する中で、行政・社協・事業所等の関係機関との連携による迅速かつ適切なサービス利用や成年後見制度の活用や、地域の中での見守りや支えあいの体制（ネットワーク）の構築を進める必要があります。併せて、職員の専門性や資質の向上等を図ることで、子どもから高齢者まで誰もが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
虐待対応マニュアルの作成	高齢者及び障害者の虐待対応マニュアルを作成し、尊厳を守る。	—	作成・活用	活用	活用	活用

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項 目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額 (円)	増減率	決算額 (円)	増減率	決算見込 (円)	増減率	
総事業費	35,362,296		36,401,237	3%	78,056,000	114%	
うち一般財源額	22,666,948		23,123,575	2%	61,978,000	168%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費 (円)			成果		
		うち一般財源額 (円)			成果指標達成率 (%)	一般財源コスト				
		成果指標名 1	成果指標達成率 (%)							
		成果指標名 2	成果指標達成率 (%)							
	①高齢者に関する相談及び支援事業 ②介護保険に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業 (010101SC)	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充		
			方針決定率		100.00	100.00	100.00			現状維持
	③権利擁護に関する相談及び支援事業 ④障害者に関する相談及び支援事業	実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業 (010101SC)	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充		
			方針決定率		100.00	100.00	100.00			現状維持
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業 (010101SC)	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充		
			方針決定率		100.00	100.00	100.00			現状維持
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業 (010101SC)	03070101	4,973,566	5,570,976	13,675,000	拡充		
			方針決定率		100.00	100.00	100.00			現状維持

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「障害者虐待防止法」がH24年10月に施行され、従来の高齢者虐待マニュアルと障害者の虐待対応を整合した虐待対応マニュアルを平成25年度に策定した。このマニュアルでは、防止対策から対応、権利擁護から成年後見などへの連携を明確にしていくことを考えており、今後も職員への周知徹底と市民への通報に関する周知などを行っていく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	住み慣れた場所で可能な限り生活を続けるためには、高齢者や障害者の権利擁護はもとより、虐待やひきこもりなどへの早期対応が重要である。民生児童委員や近隣、事業者、ボランティア団体等の協力を得た見守りや情報収集が不可欠であり、虐待などへの早期対応を関係機関と連携していくネットワークの構築を進めるためにも役割分担は必要である。
③ 事務事業構成の適当性	権利擁護の推進として、保健福祉サービスセンターの相談体制や成年後見制度の申立などの事業を充実させることに加え、社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業も権利擁護につながる事業であり、地域包括支援センター事業と合わせ、「権利擁護の推進」に係る必要な事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	権利擁護の推進では、H29.4月から社会福祉協議会に委託し「成年後見支援センター」を設置するため、利用促進を積極的に図るとともに、関係機関とのネットワーク構築を視野に入れ取り組むため、地域生活支援事業成年後見支援事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	「権利擁護の推進」として、高齢者や障害者等の権利を擁護していくことは、保健福祉サービスセンターを含め、地域福祉推進課、市民課、社会福祉協議会等、権利擁護に関連する関係部署が関わって取り組むことが必要であり、H29.4月から社会福祉協議会に委託し「成年後見支援センター」を設置するため、利用促進を積極的に図るとともに、関係機関とのネットワーク構築を進める。さらに、虐待対応についても、ネットワーク構築などにより、関係機関が早期発見、早期対応のために連携していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域包括支援センター事業、保健福祉サービスセンターの相談支援及び成年後見制度の申立などの事業、社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業などを実施することにより、権利擁護の推進に取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 生きがい活動と社会参加への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	高齢者には、適切な介護サービスの提供とともに、「元気な高齢者」を維持するしくみづくりも必要です。そのためには生きがいを持ち社会参加ができる「まち」であることが大切です。就労の場の確保としてシルバー人材センターがあります。平成19年度に727名の会員でしたが、平成27年度末は609名と減少しています。また、高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」が平成26年2月22日にリニューアルオープンしたことにより、年間5万人を越える利用者があり、高齢者の憩いの場として重要な施設となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	元気高齢者の生きがい活動、社会参加のしくみづくりを推進します。高齢者が長年培った豊富な経験、知識、技能を地域社会に還元するよう、また、身近な地域で自発的・積極的に活動が進められるよう、行政としての支援を継続していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
高齢者福祉センター塩壺の湯利用者数	年間利用者数	32,281人	60,000人	54,621人 91%	57,494人 96%	60,000 100%
高齢者福祉センター塩壺の湯介護予防通所事業利用者数	年間利用者数	2,940人	3,600人	2,409人 67%	2,640人 73%	2,880人 80%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	59,250,976		54,090,928	-9%	63,962,000	18%	
うち一般財源額	48,537,398		43,744,966	-10%	53,122,000	21%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)					成果
			成果指標名 1			うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 2			成果指標達成率(%)	成果指標達成率(%)			
①	高齢者生きがい対策事業	終了	高齢者運動会事業							
			参加者増加率							
			地区参加率							
		実施	高齢者作品展事業	03010404	15,066	25,758	31,000	現状維持		
			対前年比作品展出品率		383.00	51.00	100.00	現状維持		
②	高齢者祝賀事業	実施	高齢者祝賀事業	03010405	4,688,499	4,107,056	6,280,000	拡充		
			金婚式出席率		24.00	29.00	29.00	現状維持		
			商品券利用率		86.90	88.29	90.00			
③	高齢者クラブ補助金交付事業	実施	高齢者クラブ補助金交付事業	03010406	4,546,908	4,320,200	4,485,000	拡充	○	
			高齢者クラブ活動数		100.00	112.96	109.32	現状維持		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	元気高齢者の生きがい活動、社会参加の拠点として、高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」が平成26年2月にリニューアルオープンしてから3年が経過し、利用者数は着実に増加している。今後も、利用形態、また、センター内で実施している介護予防通所事業の利用などの状況を分析し、センターの運営や利用者数増加に反映していく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、高齢者の生きがいにつながる事業展開の場づくり、仕組みづくりを行っている。元気な高齢者の皆さんをはじめ多くの市民の皆さんは、自己実現や自らの生きがいを見出すことで、豊かで潤いのある生活を送り、自らの経験と長年培った知識や技能を地域活動に活かすための参加機会を増やしていただきたい。
③ 事務事業構成の適当性	高齢者の生きがい対策と社会参加を進めるための事務事業を掲げてあり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	健康を維持し介護を必要とする人をできる限り増やさないため「健康熟年大学」を最重点化事業とする。「茅野市高齢者クラブ連合会」は平成26年3月31日をもって解散となったが、今後高齢者の生きがい活動とさらなる社会参加を期待し、区・自治会単位クラブ活動活性化のための「高齢者クラブ補助金交付事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	高齢者が自主的に生きがい活動や社会参加に取り組んでいただけるよう、市として支援・実施していく必要がある。特に、会員が減少している高齢者クラブ活動の方向性や在り方について、また、生きがい対策事業については、おたっしや教室等への高齢者の積極的な参加が見込めるような仕組みづくりが必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者クラブへの補助金交付事業を継続するとともに、高齢者の生きがい対策と社会参加を進めるための事務事業に取り組むことで、高齢者の生きがいにつながる事業展開の場づくり、仕組みづくりに努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・高齢者保健福祉計画の1つの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 介護保険の推進と介護予防の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成12年にスタートしました介護保険制度は、安定的な運営等を目的として平成15年度から諏訪広域連合が保険者となり広域実施しています。平成28年3月末現在の茅野市内の要介護要支援認定者の数は2,579人で増加傾向にあり、これに伴い介護給付費と平行して介護保険料が増加してきています。また、施設サービスについては、待機者解消を目指し、保険者（諏訪広域連合）が中心となり整備を進めています。団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据えた平成30年度からの「諏訪広域連合第7期介護保険事業計画」が策定されます。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	介護を受ける高齢者の尊厳を保持し、可能な限りの自己実現を目標とした質の高いサービスの提供、現状機能の維持と自立への支援に向けた介護を提供する必要があります。3年ごとに策定される介護保険事業計画を基盤として、広域や茅野市での新たな課題を抽出し、介護保険制度に係る介護予防事業等を効果的に推進していきます。 また、市の独自施策の展開や、人生において介護を受ける期間を可能な限り短くするための取り組みとして、予防重視型の施策やしきみづくり（介護予防）と、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
高齢者保健福祉施策への満足度	市民プラン見直しに向けたアンケート調査による市民の満足度（満点5）	-	3.5点	3.34点 95%	3.32点 95%	3.50点 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	882,188,102		841,710,895	-5%	943,765,000	12%	
うち一般財源額	788,209,809		745,234,529	-5%	827,454,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）			成果	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
①	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の策定・推進	実施	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の策定・推進	03010447	0	0	0	現状維持	
			地域密着型サービス整備数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
②	ふれあい保健福祉事業	実施	地域支援事業（詳細は政策体系番号010102を参照）		66,329,004	67,621,562	94,510,000	現状維持	
					0	0	647,000	現状維持	
③	高齢者保健福祉計画の策定・推進事業	実施	高齢者保健福祉計画の推進事業	03010453			436,000	拡充	◎
							436,000	縮小	
		実施	老人ホーム入所者措置事業	03010403	102,075,859	100,934,199	104,299,000	拡充	
			入所者数		74,426,570	72,079,395	81,851,000	拡大	
					100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市高齢者保健福祉計画及び諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、福祉サービスの充実を図っている。目標指標の高齢者保健福祉施策への満足度は、平成28年度市民アンケートで3.32点であった。今後も、市民の満足度について注視していきたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、虚弱な高齢者（2次予防対象者）の介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤整備、介護保険制度の周知また介護保険補完福祉サービス（ふれあい保健福祉事業）の充実を図り、自立高齢者や虚弱高齢者（2次予防対象者）が要介護状態とならないようにしていく。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の目的である「介護保険の推進と介護予防の充実」に必要な地域支援事業、広域の「介護保険事業計画」、市の「高齢者保健福祉計画」をそれぞれ掲げてあり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	介護保険の推進と介護予防の充実のため、平成29年度策定の第6期高齢者保健福祉計画の推進事業を最重点事業とした。
⑤ 総合評価	平成29年度までの第6期介護保険事業計画を基盤として、介護保険制度に係る介護予防事業等を効果的に推進する必要がある。また、市の独自施策の展開や、人生において介護を受ける期間を可能な限り短くするための取組として、予防重視型の施策やしきみづくり（介護予防）と、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	諏訪広域の「介護保険事業計画」、市の「高齢者保健福祉計画」に基づき、介護保険制度に係る介護予防事業等の推進や、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・茅野市高齢者保健福祉計画及び諏訪広域連合介護保険事業計画に基づく1つの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 生涯にわたった支援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害児の保護者は、子どもの成長に合わせてその都度相談の窓口が変わり、担当者が変わることに対して大きな不安と負担感をもっていることから支援の継続性が必要です。 また、医療、保健、保育、教育、福祉の継続的、横断的な支援体制を進めるため、出生時からの情報を一元的に記録管理する「どんぐり手帳」の活用を進めています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	個別の障害やライフステージに対応した適切なサービスを受けることができるよう、保健福祉サービスセンターの総合相談窓口の充実を図ります。 また、医療、保健、保育、教育、福祉の継続的、横断的な支援体制を充実するため、「どんぐり手帳」の活用を図り、生涯にわたった支援体制の確立を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
4保健福祉サービスセンターでの年間相談件数(障害関係)	保健福祉サービスセンターにおける年間相談件数(4SC障害関係)	1,375件	-	3,392件	4,057件	4,100件
訪問系サービスの1カ月当たりの延べ利用時間数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を指標設定	532時間	1,200時間	1,015時間 85%	997時間 83%	1,000時間 83%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	644,766,455		673,496,341	4%	779,858,000	16%	
うち一般財源額	177,322,883		185,807,659	5%	246,807,000	33%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	障害者相談事業	実施	障害者相談支援事業	03010318	7,501,870	8,959,000	8,998,000	現状維持	
			オアシス相談者数		5,165,870	4,497,000	5,614,000	現状維持	
					151.00	151.00	100.00		
		実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充	
			方針決定率		8,166,261	8,757,646	9,186,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充	
			方針決定率		6,046,664	7,466,816	36,430,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充	
			方針決定率		6,321,629	4,451,719	5,133,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	細施策の目標である「生涯にわたった支援体制の確立」のため、身近なところで相談できる拠点として4カ所の各保健福祉サービスセンターが設置されている。各保健福祉サービスセンターにおける障害児・者に関する年間相談総件数は、平成27年度が3,392件、平成28年度は4,057件であり、多くの相談が寄せられている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、自立支援給付の決定をし、適切な障害福祉サービスを提供している。 市民は、保健福祉サービスセンター等身近なところの相談窓口を積極的に活用していく。
③ 事務事業構成の適当性	個別の障害やライフステージに応じ、関係機関が連携した相談体制の構築が重要となる。また、必要なサービスを生涯にわたって提供できるシステムも重要となるため事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	平成30年度を開始とする「第3次障害者保健福祉計画」の策定事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	保健福祉サービスセンターの総合相談窓口の充実を図るとともに、保健、医療、福祉、保育、教育の継続的、横断的な支援体制を充実するための「どんぐり手帳」の活用を図り、個別の障害やライフステージに応じた相談支援のできる体制の維持、向上を図る必要がある。併せて、住民ニーズに基づいた第3次障害者保健福祉計画(H30～)の策定を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	4SCにおける障害者相談事業や障害者保健福祉計画及び障害者総合支援法に基づき、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・障害者保健福祉計画の施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 地域を基盤とした自立生活の支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	在宅の訪問系障害福祉サービスは、必要になった時に利用したいというニーズが非常に高く、将来を予測した量的拡充が課題です。また、グループホーム等の居宅系サービスについても、養護者がいなくなった場合の生活の場として、精神障害者、知的障害者のニーズが高く、同じく将来を予測した量的拡充が課題です。障害の種別に関係なく、災害等緊急時の対応について不安を抱えている障害者があり、緊急時を想定し行政や地域で具体的な役割分担の検討が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	利用者本位のサービス選択のための環境整備を推進し、適切なサービス量の確保に努めます。また、災害時において障害のある人が住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
訪問系サービスの1カ月当たりの利用時間数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標設定	532時間	1,200時間	1,015時間 85%	997時間 83%	1,000時間 83%
居住系サービスの1カ月当たりの利用者数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標設定	14人	75人	77人 103%	90人 120%	100人 133%
避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	22区自治会	96区自治会	61区自治会 64%	61区自治会 64%	61区自治会 64%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	601,866,741		622,254,000	3%	688,964,000	11%	
うち一般財源額	168,385,375		170,715,000	1%	190,994,000	12%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	介護給付費事業	実施	障害者福祉サービス給付事業(010303地域福祉)	03010310	575,841,741 142,360,375	602,772,000 151,233,000	668,304,000 170,334,000	拡充	
			サービス給付件数		98.68	100.04	100.00	拡大	
			計画相談給付件数		85.00	78.57	100.00		
②	訓練等給付費事業	終了							
③	避難行動要支援者対応事業	実施	避難行動要支援者対応事業(050502防災課)						
④	ボランティア市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動いきいきサロン開催数 出前福祉講座等の開催数)						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「訪問系サービスの1カ月当たりの利用時間数」は997時間。「居住系サービスの1カ月当たりの利用者数」は90人であった。引き続き、適切なサービス量の確保を行い、住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努めることが必要である。なお、平成27年度に平成29年度目標値を現状にあわせて2,550時間を1,200時間、43人を75人とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、支えあいマップの作成支援や必要なサービスの提供を行う。市民は、支え合いマップの作成をとおして、災害時においても障害のある人が住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の目的である「地域を基盤とした自立生活の支援」には、サービスの提供と地域コミュニティによる支えあい等の受け皿づくりが必要である。適切なサービス量の確保を行うとともに、特に、避難行動要支援者対策においては、住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努めることが必要であり、事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	障害のある方への適切かつ必要なサービスを確保し、地域の皆さんとともに、支えあいマップの作成などを通じて、地域に生活する障害のある人への支援を考えていくなど、お互いに見守り支えあうまちづくりを進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	災害に強い支えあいのまちづくり条例に基づく避難行動要支援者名簿の作成を進めることにより、支えあいのまちづくりを進めるとともに、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 自己実現と社会参加への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害のある人は、経済的、身体的自立だけではなく、就労機会や社会への積極的な参加や参画の機会を通じて自己実現を求めています。 障害者の自主的な活動や交流ができるような、社会参加の場の充実を検討していくことが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
日中活動系サービスの1カ月当たりの延べ利用日数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	470日	5,350日	3,940日 74%	4,138日 77%	4,280日 80%
コミュニケーション支援サービス(手話通訳者等)の年間派遣	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	216回	210回	171回 81%	130回 62%	150回 71%
地域活動支援センターの延利用日数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	-	2,200日	2,874日 131%	2,437日 111%	2,500日 114%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,142,451,637		1,093,936,719	-4%	870,723,000	-20%	市民活動センター設置事業、ひまわり作業所移転新築事業費の減 市民活動センター運営事業の増
うち一般財源額	380,238,770		321,691,617	-15%	267,855,000	-17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	介護給付費事業	実施	障害者福祉サービス給付事業	03010310	575,841,741 142,360,375	602,772,000 151,233,000	668,304,000 170,334,000	拡大	○
			サービス給付件数		98.68	100.04	100.00	拡大	
			計画相談給付件数		85.00	78.57	100.00		
②	訓練等給付費事業	終了							
③	地域生活支援事業	実施	地域生活支援事業	詳細次頁	52,784,678 33,075,059	56,504,689 33,044,422	68,894,000 34,139,000	現状維持	◎
								現状維持	
④	諏訪養護学校学童クラブ事業	実施	諏訪養護学校学童クラブ事業	03010315	21,750,718 9,065,747	23,863,851 16,036,010	26,864,000 16,797,000	現状維持	
			平均利用者数		110.00	100.00	100.00	現状維持	
			入所率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ピアあすなろ、ひまわりの里を地域活動支援センターと位置づけ、施設改修やその他の支援を行い、利用者の創作的活動、生産活動の機会を提供している。平成28年度における日中活動系サービスの月当たりの利用延べ日数は、4,138日。地域活動支援センターの延利用日数は2,437日であった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する。市民はボランティア活動に参加し、障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組むよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	障害者総合支援法等に基づき、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A・B型)等、本細施策を進めていくうえで必要な事務事業の構成であり、適当である。なお、主要事務事業の「⑦障害者の拠点づくりの検討事業」に「(仮称)市民活動センター設置・運営事業」を加えている。
④ 事務事業の重点化	地域生活支援事業は、更なる事業の充実が必要なことから、最重点化事業とした。また、給付の増加が見込まれる障害者福祉サービス給付事業を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進め、「その人らしい生活を送ることができるよう」なまちづくりを進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進め、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・障害者保健福祉計画の施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 自己実現と社会参加への支援

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価 (続き)

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト		
			成果指標名 2	成果指標達成率(%)					
⑤	障害者手当給付事業	実施	障害者手当給付事業	03010313	13,734,620	14,876,970	16,614,000	現状維持	
			認定受給者数		103.64	98.33	100.00	現状維持	
⑥	心身障害福祉年金(市単年金)給付事業	実施	心身障害福祉年金支給事務	03010314	6,995,700	7,282,000	7,936,000	現状維持	
			支給該当者数		90.50	98.00	100.00	現状維持	
⑦	障害者の拠点づくりの検討事業	終了	(仮称)市民活動センター設置事業(060104市民活動セ)	01100101	365,498,357	332,132,520			
			市民活動センター設置数		0.00	100.00			
		実施	市民活動センター運営事業(H29新規)	03030101			13,217,000	拡充	
			新たな市民活動、連携・協働プロジェクト				280,000	現状維持	
		終了	障害児通所施設整備支援事業(対象外)		4,840,000				
		終了	ひまわり作業所等移転新築事業	03010391	48,644,550				
③	地域生活支援事業	実施	地域活動支援センター事業	03010317	11,691,742	12,798,687	13,381,000	現状維持	
			平均通所者数		73.33	66.67	100.00	現状維持	
		実施	障害者相談支援事業(010301地域福祉)	03010318	7,501,870	8,959,000	8,998,000	現状維持	
			オアシス相談者数		151.00	151.00	100.00	現状維持	
		実施	障害者スポーツ関連事業	03010326	41,786	17,000	17,000	現状維持	
			諏訪地区障害者スポーツ大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	障害者移動支援関連事業	03010319	8,701,605	8,540,311	10,335,000	現状維持	
			移動支援事業決定者数		156.67	156.67	100.00	現状維持	
		実施	コミュニケーション支援関連事業	03010320	985,711	700,404	995,000	現状維持	
			手話通訳者等登録者数		177.78	166.67	100.00	現状維持	
		実施	日常生活用具給付事業	03010321	12,043,647	13,453,578	18,400,000	現状維持	
			給付件数		93.60	95.69	100.00	現状維持	
		実施	障害児支援関連事業	03010325	3,912,775	4,671,023	5,078,000	現状維持	
			述べ通所月数		115.00	126.00	100.00	現状維持	
		実施	成年後見支援事業	03010323	50,000	50,000	2,857,000	拡充	
			研修会開催数		0.00	0.00	100.00	現状維持	
		実施	希望の旅事業	03010331	160,000	160,000	160,000	現状維持	
			参加人数		93.33	80.00	100.00	現状維持	
		実施	家庭介護者マッサージ等給付事業	03010329	13,500	10,000	24,000	現状維持	
			利用回数		30.00	25.00	100.00	現状維持	

細 施 策 障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害保健福祉分野では、障害があっても社会参加や自己実現ができるまちづくりを目指して、より利用しやすい交通手段や支援を確保することや、既存公共施設のバリアフリー化のためのハード整備（歩道の凹凸や段差解消、駐車場確保等）をどう進めていくかが課題です。 また、障害理解を深め、心のバリアフリーを進めるため、住民や地域での障害者に対する理解へ向けた福祉教育を充実させていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	生活環境（建物、交通等）、情報、制度など様々な場面において、障害の有無にかかわらずすべての市民が平等に社会参加と自己実現ができるまちづくりを進め、地域社会に対するアクセスのしやすさ、利用のしやすさを追求します。 また、障害のある人と健常者がお互いに認め合い理解しあえるよう、こころのバリアフリーに取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H27実績値 / 達成率	H28実績値 / 達成率	H29見込値 / 達成率
公共交通利用者満足度の向上	実証運行バス満足利用者数の割合	82%	100%	79%	79%	79%
移動支援事業サービスの年間利用者数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標値設定	16人	30人	47人	47人	47人
タクシー券助成事業サービスの年間利用者数	タクシー券助成事業サービスの年間利用者数	164人	235人	183人	215人	235人
				78%	91%	100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	78,342,876		93,930,137	20%	98,393,000	5%	バス路線再編に伴う増。
うち一般財源額	70,038,876		84,324,137	20%	81,751,000	-3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
	①地域生活支援事業 ②通所・通園補助事業	実施	障害者移動支援関連事業（010303地域福祉）	03010319	8,701,605	8,540,311	10,335,000	現状維持	
			移動支援事業決定者数		156.67	156.67	100.00	現状維持	
			タクシー券利用実績率		152.50	179.17	100.00	現状維持	
		実施	日常生活用具給付事業（010303地域福祉）	03010321	12,043,647	13,453,578	18,400,000	現状維持	
			給付件数		93.60	95.69	100.00	現状維持	
③	公共施設等のバリアフリーの推進事業	実施	公共施設等のバリアフリーの推進事業						
④	公共交通手段の確保事業	実施	公共交通手段の確保事業（050602地域戦略課）	01040111	48,380,498	71,724,904	69,658,000	拡充	
			利用者満足度の向上		79.30	78.00	78.00	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成28年度の移動支援事業サービスの年間利用者数は47人。タクシー助成事業の年間利用者数は215人であった。今後も障害の有無にかかわらずすべての市民が社会参加と自己実現ができるまちづくりを進め、地域社会に対するアクセスのしやすさ、利用のしやすさを追求することが必要である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域生活支援事業の推進のための各種サービスの提供や、市民にとって利便性の高い公共交通システムにしている。市民は、障害のある人と健常者がお互いに認め合い理解しあえるよう、こころのバリアフリーに取り組む。
③ 事務事業構成の適当性	障害の有無にかかわらず、すべての人が社会参加と自己実現ができるための事務事業で構成されており適当である。
④ 事務事業の重点化	茅野市公共交通検討会議などで進めてきた公共交通体系の再編が平成28年秋から具現化され、本細施策を構成する事務事業が他の細施策の評価事業としているため、事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくりのために、市民が利用しやすい交通手段を確保することや既存の公共施設のバリアフリー化等必要に応じた施設改修を行うことで施設の機能向上を図っていく必要がある。また、こころのバリアフリーに向けて住民や地域の理解を深めるための福祉教育の充実に取り組みたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域生活支援事業の推進のための各種サービスの提供を行うとともに、公共交通のあり方検討を進めた。その結果、平成28年10月をめぐりに新しい市内バス交通体系がスタートすることとなった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業の多くは、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細施策 理解・予防と早期発見

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	加齢や疾病により発症する「認知症」は、予防や治療、回復が困難と思われがちでしたが、最近では発症のリスクを減らすための有効な対策や、早期発見に繋がる予防的な判定など様々な取組が進められています。早期受診・早期診断・早期治療が重要であることが一般的にも知られていますが、一方で地域や家族の中での認知症に対する理解不足や偏見が見られます。今後も、認知症ケアの取組として、認知症に対する正しい理解と、早期発見、進行予防への対応等が一層必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地区コミュニティ、民生児童委員協議会、福祉推進委員、保健補導委員会、高齢者クラブ、家族会など地域で活動する各種団体の学習会や講演会などに積極的に出席し、認知症の正しい理解や認知症の予防と早期発見のための啓発活動を充実させていきます。また、高齢者の「閉じこもり」は認知症につながりやすいため、その予防として、地域で開催されるいきいきサロンなどへの参加を期待したい。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座に参加した人数	243人	2,000人	2,503人 125%	2,635人 132%	2,700人 135%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	70,293,229		65,142,913	-7%	110,707,000	70%	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)補助金交付額の減
うち一般財源額	50,331,069		43,726,786	-13%	83,924,000	92%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	ふれあい保健福祉事業	実施	地区運動教室事業(010102地域福祉)	03010429	3,627,486	3,687,260	4,753,000	拡充	
			維持・改善率		0	0	0		
			地区維持率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			健康づくり相談員事業(010102地域福祉)	03010431	3,066,326	3,104,622	3,588,000	拡充	
			事業・教室参加者数		0	0	0		
			事業・教室参加者増加率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			97.00		104.00	100.00			
	②高齢者に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充	
	③介護保険に関する相談及び支援事業		方針決定率		8,166,261	8,757,646	9,186,000	現状維持	
			100.00		100.00	100.00			
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充	
			方針決定率		6,046,664	7,466,816	36,430,000	現状維持	
			100.00		100.00	100.00			

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	高齢者の認知症、またその家族への理解を広く促し、支える役割を意識いただくために養成講座を開催し、平成28年度末の認知症サポーター数は2,635人であった。今後も多くの市民が講座を受講されるよう進める必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、認知症への理解と研修・早期発見・認知症家族会への支援活動をしていく。市民は、認知症の予防やその理解等へ目を向け、実践していく。
③ 事務事業構成の適当性	認知症の理解・相談等は必要な事業であり、認知症の理解のための介護予防教室事業、認知症サポーターの養成、健康づくり相談員事業、早期発見のために高齢者相談訪問事業等、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	「認知症の理解・予防と早期発見」のためには、できるだけ多くの市民に知識の普及や閉じこもり予防のための学習会や教室を開くことが必要であることから、今後も『理解・予防と早期発見』に関する施策を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	認知症の理解のための介護予防教室事業、認知症サポーターの養成、健康づくり相談員事業、早期発見のために高齢者相談訪問事業等を進めることにより、『理解・予防と早期発見』に関する施策を進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策

理解・予防と早期発見

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗 状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03070101	4,973,566	5,570,976	13,675,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
④	成人保健に関する相談および支援事業	実施	東部SC保健に関する相談および支援事業（010101SC）	03040102	729,861	532,711	825,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC保健に関する相談および支援事業（010101SC）	03050103	290,433	371,788	656,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部SC保健に関する相談および支援事業（010101SC）	03060102	469,148	373,109	470,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部SC保健に関する相談および支援事業（010101SC）	03070102	199,679	214,603	344,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
	⑤各種団体等への啓発活動 ⑥認知症サポーターの養成	実施	介護予防普及啓発事業（010102地域福祉）	03010432	573,000	1,025,583	4,811,000	拡充	
			講演・指導の実施増加率		0	0	208,000	現状維持	
			受講者数		202.67	44.00	66.67		
⑧	小地域福祉活動推進支援事業費（010107地域福祉）	実施	社会福祉協議会補助金交付事業（小地域福祉活動推進事業）	03010209	26,025,000	19,482,000	20,660,000	現状維持	
			マップ作成率		75.00	75.00	75.00	縮小	

細 施 策 相談機関と医療サービスの充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	認知症に関する情報は、家族や関係機関を通じて保健福祉サービスセンターへ寄せられ、情報に基づいて訪問等による状況把握を行い、専門の医療機関や介護サービスへ繋げるなど、ケアマネジメントによる支援を行っています。また、市内には、県が実施した「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を受講した医療機関が10機関あります。認知症は一人ひとりの症状やニーズが多様であり、適切なケアや受診の提供や本人・家族への助言・指導などが難しく、高度なケアマネジメントを必要とします。支援に関わる職員の理解と援助技術を高めるとともに、医療機関との連携を強化することが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民が気楽に相談に訪れることができるよう相談窓口の情報や紹介を常に行うと共に、より適切なケアに繋げるため、相談窓口や認知症支援に関わる職員の理解、援助技術についてレベルアップを図り、担当課、保健福祉サービスセンター、家庭医、認知症専門医の三者間の連携を強化することに重点をおいて取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
認知症専門相談機関の設置数	より身近なところで相談できる体制づくりとして、市内に相談機関を設置していただく	0箇所	10箇所	10箇所 100%	10箇所 100%	10箇所 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	46,007,536		46,950,754	2%	89,103,000	90%	
うち一般財源額	22,616,948		23,100,575	2%	61,263,000	165%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
	①高齢者に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充	
	②介護保険に関する相談及び支援事業		方針決定率		8,166,261	8,757,646	9,186,000	現状維持	
	③権利擁護に関する相談および支援事業	実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充	
	⑤医療機関との連携事業		方針決定率		6,046,664	7,466,816	36,430,000	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充	
			方針決定率		6,321,629	4,451,719	5,133,000	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03070101	4,973,566	5,570,976	13,675,000	拡充	
			方針決定率		2,082,394	2,424,394	10,514,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	認知症について相談できる機関が地域にあることは相談者への安心感につながるとともに、心配になった時には気軽に「先ず」相談できることが大切である。市内には、「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を受講した医療機関が10機関あり、今後も、保健福祉SC、かかりつけ医、認知症専門医との連携により相談体制を充実を進める必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保健福祉サービスセンターの相談機能の充実、これを繋げていく認知症専門医の充実など、地域の医療機関の協力を得ながら取り組む必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	細施策を推進するための主要事務事業として相談に係る事務事業を位置づけている。「医療機関との連携」は、現在の認知症相談医を市民へ周知、また専門医と連携して適切なケアや受診につなげていくものであり、構成として適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する主な事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	「相談機関と医療サービスの充実」を図るためには、市として、世帯全体のコーディネーターやケアマネジメントも含めた「保健福祉サービスセンターにおける福祉に関する相談及び支援事業」などの相談体制の充実を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	「保健福祉サービスセンターにおける福祉に関する相談及び支援事業」などの相談体制の充実を進めるとともに、地域の医療機関の協力を得ながら取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 介護サービスの充実と施設整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	高齢化に伴って認知症高齢者が増加し、今後は、介護する者が高齢となっていくことが推測されます。認知症の方へのサービスは、日常の身体介護等に関するサービスから権利擁護に関する事業まで生活全般にわたる幅広い対応が望まれております。中でも、夜間や緊急時に利用できる施設中心のサービスの整備が早急に求められています。認知症対応型の居宅介護サービス、さらには身近な地域密着型の整備などの充実が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	今後、ますます増加すると予測される認知症の方への介護サービスを充実するために、既存のサービスの質の向上により認知症への適切な対応を可能にするよう努めます。また、緊急時に利用できる施設や緊急時の対応へのシステムづくりが必要で

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
グループホームの設置数	グループホームの設置数	2箇所	6箇所	6箇所 100%	6箇所 100%	6箇所 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	40,000		16,000	-60%	692,000	4225%	在宅介護緊急時支援事業利用者が2名から1名に減ったため。
うち一般財源額	20,000		8,000	-60%	639,000	7888%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1					一般財源コスト	
			成果指標名 2						
①	広域介護保険事業(010202地域福祉)	実施	介護保険事業計画(諏訪広域連合)の策定・推進	03010447	0	0	0	現状維持	
			地域密着型サービス整備数		0.00	0.00	0.00	現状維持	
②	ふれあい保健福祉事業	実施	認知症高齢者家族相談支援事業(010102地域福祉)	03010437	0	0	11,000	現状維持	
			平均参加者数(達成率)		50.00	50.00	50.00	現状維持	
			継続参加率		119.00	122.86	122.86	現状維持	
		実施	徘徊高齢者家族支援サービス事業(010102地域福祉)	03010435	0	0	2,000	現状維持	
			G P S利用者数		0.00	0.00	66.67	現状維持	
④	緊急時対応事業(010102地域福祉)	実施	ふれあい保健福祉事業在宅介護者緊急時支援事業	03010421	40,000	16,000	80,000	現状維持	
			在宅介護継続率		20,000	8,000	40,000	現状維持	
					111.11	111.11	111.11	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市は、高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、福祉サービスの充実を図ってきた。特に、認知症グループホーム(認知症対応型共同生活介護)の整備数は、平成25年度で6施設となり平成29年度の目標指標を達成した。なお、まちづくりの目標指標値は、第6期介護保険事業計画に基づきこのままとする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤等の整備、介護保険制度内容の周知と介護保険を補完する福祉サービス(ふれあい保健福祉事業)の充実を図る。民間事業者や社会福祉協議会は、認知症利用者の受入れ体制の整備や認知症高齢者のサービス利用の支援実施する。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「介護サービスの充実と施設整備」に関する介護保険事業を掲げてあり、その事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	今後も、高齢化が進み認知症高齢者が増加し自己判断力が低下した高齢者が増えることが予想される。これらの高齢者の生活や資産を守っていくために、介護でも身体的なフォーマルケアや権利擁護の内容まで生活全般にわたり幅広いサービス内容を検証していく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤等の整備、介護保険制度内容の周知と介護保険を補完する福祉サービス(ふれあい保健福祉事業)の充実を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 地域での見守りや支えあいの強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	現在、要介護認定を受けている認知症のある人のうち、約半数が在宅で生活しています。このような在宅生活を送る認知症の方を、介護保険などのフォーマルサービスだけで支えていくのは難しいことであり、特に、ボランティアなどによるインフォーマルサービスや近隣での支えあいが大変重要な要素となります。認知症の人が尊厳をもって地域で暮らし続けることのできる「地域づくり」について、保健・医療・福祉の関係者や地域・団体・企業の人たちとともに考え、認知症の方を地域で支える基盤をつくることが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	認知症の人とその家族に対する見守りや支えあいは、地域住民が「認知症」を自分たちの問題、地域の課題として取り上げることから始まります。例えば、本人への声かけや見守り等や家族の話し相手や悩み相談や関係機関へのつなぎ役など、なじみの関係だからこそできる活動をさらに広げるために、行政や社会福祉協議会が支援していくことが必要です。「認知症の高齢者を抱える家族の会」など、住民参加型の活動が活発になり、認知症になっても尊厳をもって地域で暮らせるよう、本人とその家族を支え、誰もが暮らしやすい地域、共に生きる地域を創造することをめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
認知症サポーターの人数	認知症サポーター養成講座の受講済人数	243人	2,000人	2,503人 125%	2,635人 132%	2,700人 135%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	80,209,623		76,287,275	-5%	120,058,000	57%	
うち一般財源額	58,848,325		53,748,960	-9%	93,850,000	75%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	高齢者に関する相談および支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,228,261	8,832,646	9,186,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	15,788,840	17,495,896	46,606,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	6,321,629	4,451,719	5,133,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03070101	4,973,566	5,570,976	13,675,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	認知症を正しく理解することにより、認知症を自分たちの問題や地域の課題として認識していただくことが地域での支え合いにつながっていくため、認知症サポーターの養成を目標指標に設定した。平成28年度末の認知症サポーター数は2,635人であった。毎年受講者があり、認知症への関心の高さがうかがえる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域での見守りや支えあい強化のための支援を行う。市民は、地域での認知症本人に対する支えあい活動や家族への支援を行う。また、認知症サポーターの養成講習会に参加する。
③ 事務事業構成の適当性	地域での見守りや支え合いを強化するために必要な事業であり、この構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らせるように、地域の医療機関を含めた地域での見守り体制や認知症の理解がされるよう認知症サポーターなどの福祉人材の育成や、地域での福祉活動が活性化するよう支援をしていくことが必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らせるように、地域での見守り体制や認知症の理解がされるようサポーターなどの福祉人材の育成を行った結果、「平成29年度の認知症サポーターの目標人数2,000人」を超える成果がみられた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で検討したい。

細 施 策 食育の促進と食の啓発

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	「食生活」は生命を維持し健康で幸福な生活を送るために欠くことのできない営みとして、重点課題に取り上げられています。朝食の欠食や、食事をとっているが栄養が不足している子どもが増えたり、過剰摂取やバランスの偏りによる生活習慣病が増加しています。食に関心が持てなかったり、食の情報が氾濫している中、機会あるごとに正しい知識の普及を図ることが必要です。「茅野市食育推進計画」「元気もりもり食育プラン」の推進を図ります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	平成17年に国が食育推進基本計画を策定したことを受け、茅野市でも、平成22年度に「食育推進計画」を策定しました。子どもから大人まで、食育を通して健康的で主体的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
食育推進計画の推進	朝食を毎日食べる子ども(5年生)の率	91%	100%	93 93%	92 92%	95 95%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,625,969		2,987,717	14%	3,348,000	12%	H28に食育推進のため、「栄養マン」のエブロンを作成したため。
うち一般財源額	1,287,557		1,814,817	41%	1,962,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	地区組織育成事業	実施	食生活改善推進員育成事業(国保)	03020103	457,838 37,778	385,947 25,237	527,000 130,000	拡充	
			研修会参加者数		91.96	89.78	96.09	現状維持	
②	保育園・学校での食育推進事業	実施	保育園における食育推進事業	06020201	29,160	28,512	38,000	拡充	○
			朝食を毎日食べる割合		97.00	94.00	95.00	拡大	
		実施	学校における食育推進事業	06030103	343,205	289,594	318,000	現状維持	
			地場産理解率		84.00	92.00	92.00	現状維持	
			手づくり弁当		92.31	92.31	92.31		
③	健康づくり事業	実施	健康づくり事業(食に関するもの)						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成22年9月食育推進計画の策定作業が完成したため食育推進計画の推進に向け、目標指標を「朝食を毎日食べる子どもの率」に設定したことは妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	「食育推進計画」の策定においては市民参加による推進委員会を設置しており、パートナーシップの理念と手法がいかされている。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「健康づくりの推進」のために、幼少期から食育を通して健康的で主体的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容からそれを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを掲げており、その構成は適当である。食育推進計画が策定されたため、食育推進計画で示した主要事業をより細かな事務事業として設定した。
④ 事務事業の重点化	「食育推進計画推進事業」は、幼少期から食育を通して健康的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを行うための手段として食育推進計画推進事業を最重点化し、保育園における食育推進事業を重点化した。
⑤ 総合評価	「食育推進計画」に基づき、計画的、継続的な取組を進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	幼少期から食育を通して健康的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・食育推進計画の重点目標として取り組んでいく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 運動習慣の定着と地域活動支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	運動については、する人とならない人の差だけでなく、季節によっても差があると思われます。今後も、継続して運動習慣の定着と啓発を促進していくことが課題と考えます。 冬の運動習慣づくりの場の提供や運動関係事業が複数の課で行われていることから、各課の連携を深めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	運動は、生活習慣病の発症を予防する効果があり、健康づくりの大切な要素です。健康に対する運動の効果について、さらに市民の意識の向上を図るための取り組みを実施し、定期的な運動習慣の定着化の促進に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
定期的な運動習慣のある人の増加	特定健診を受けた人のなかで定期的な運動習慣のある人の率	28%	70%	40 57%	40 57%	40 57%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,260,127		451,124	-64%	927,000	105%	平成28年度にウォーキングコースの看板設置ができなかったため。
うち一般財源額	924,505		122,183	-87%	576,000	371%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1			成果指標達成率(%)	一般財源コスト		
			成果指標名 2			成果指標達成率(%)			
①	健康づくり事業	実施	運動習慣づくり事業(国保特会)	03020108	68,478 2,480	65,432 16,127	78,000 78,000	拡充	◎
			実施者の割合		66.67	66.50	66.50	現状維持	
		実施	運動習慣づくり事業	03020108	896,196	85,752	360,000	拡充	◎
			実施者の割合		66.67	66.50	66.50	現状維持	
		実施	健康づくりのつどい	03020136	289,453	287,940	465,000	拡充	
			参加人数		19,829	8,304	114,000	現状維持	
					69.23	100.00	100.00	現状維持	
②	健康教室事業	実施	地域健康づくり事業(国保特会)	03020137	6,000 6,000	12,000 12,000	24,000 24,000	拡充	○
			実施者の割合		42.86	43.14	44.29	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	生活習慣病の増加及びそれに伴う医療費の増加が問題となっている。生活習慣予防のため、また健康づくりのため運動が有効とされていることから妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	健康づくりのための講習会等を、保健指導員会、公民館等との共催で開催している。健康運動指導士を雇用し、介護予防教室など地域活動への支援をしている。
③ 事務事業構成の適当性	生活習慣病予防・健康づくりのために行う、ウォーキングのつどいの開催、健康づくりのつどいの開催など、事務事業構成はそれを実現するために考えられるものを掲げており、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	運動習慣定着のため、「運動習慣づくり事業」を最重点化。地域健康づくり事業を重点化。
⑤ 総合評価	最終目標は運動習慣の定着であり、生活習慣病の予防であるため、どのような取り組みが有効であるか検討をしていく。運動習慣づくりの場の提供として、ウォーキングコースに案内板の設置やコースマップの充実、活用を図っていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	生活習慣病予防・健康づくりのため、事業を推進した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策	歯科保健事業の充実
-------	-----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	乳幼児、園児、児童、生徒に対しては、定期的に健診を行い年齢に応じた指導を継続してきたことが効果を上げ、「う歯」保有率が低下してきています。また、成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、歯周疾患検診の受診率が低いことが課題となっています。生涯にわたり自分の歯を20歯以上保つことにより、健全なそしゃく能力を維持し、健やかに楽しい生活を過ごすという「8020運動」を通じて啓発活動を展開しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	子どもの歯科健診は、口腔内の自己管理が身につく、口腔疾患の予防に繋がっているため、引き続き園や学校と協力し実施していきます。特に、乳幼児については、健診が家族のより良い生活習慣の見直しの機会となるよう、指導内容を充実しながら改善を加え、受診率の増加を目指します。成人の口腔衛生については、継続して「8020運動」を推進し、市民への啓発を充実させ、受診率の向上に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
う歯を保有していない比率	健診結果でう歯を保有していない比率	90%	95%	89 94%	84 88%	85 89%
成人受診者の歯の状態	健診受診者で歯に異常がない人の率	11%	50%	11 22%	13 26%	15 30%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	8,424,489		9,293,546	10%	10,542,000	13%	20歳の歯科検診事業を新規事業として追加したため。
うち一般財源額	7,281,463		8,102,285	11%	9,199,000	14%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	歯科指導事業(8020運動含む)	実施	乳幼児健診事業(010504健康づくり推進課)	03020111	6,623,580	6,891,585	7,564,000	現状維持	
			う歯を保有していない比率		104.71	98.82	100.00	現状維持	
		実施	乳幼児健診事業(国保)(010504健康づくり推進課)	03020111	903,902	958,716	1,179,000	現状維持	
			う歯を保有していない比率		104.71	98.82	100.00	現状維持	
②	歯科健診事業	実施	歯科検診事業	03020110	897,007	946,229	1,108,000	拡充	
			異常なし者率		32.57	37.17	43.00	現状維持	
		実施	20歳の歯科健診事業	03020146		497,016	691,000	拡充	◎
			受診率			52.00	67.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、30歳からの歯周疾患の増加がみられ歯周疾患の早期発見が必要になる。また、3歳児のう歯保有率は多少の増加傾向にはあるものの、治療率も上がっており、2歳児健診の実施により家庭での口腔衛生に対する関心高まってきており、う歯の早期発見、早期治療に結び付ける観点から「成人受診者の歯の状態」と「3歳児健診時のう歯保有状況」を決定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	親が歯科指導を通じて子に関わる事により、歯科の面だけではなく、より良い家族関係を築くことができる。今後の歯科健診のあり方について、歯科医師会や関係団体と協議していく。
③ 事務事業構成の妥当性	乳幼児等については、健診時の歯科指導により家族のより良い生活習慣が見直しの機会となる。また、成人の口腔衛生については、歯周疾患が様々な疾患に関係していることから、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	乳幼児等については、健診時の歯科指導により歯の状態は良くなっているが、成人の口腔衛生については、歯周疾患が様々な疾患に関係していることから、20歳の歯科検診事業を新たにを行い、歯科健診事業を最重点化する。
⑤ 総合評価	3歳児のう歯保有率は減少傾向にはある。治療率も上がっており、2歳児健診の実施により家庭での口腔衛生に対する関心もたかまり、う歯の早期発見、早期治療に結びついている。また、成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、30歳からの歯周疾患の増加がみられ歯周疾患の早期発見が必要なため、健診率の拡大を図るうえで受診勧奨の個別通知を充実させる。なお、6歳臼歯や高齢者(特に寝たきり)の口腔衛生について検討していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	子どもの歯科健診は、口腔内の自己管理が身につく、口腔疾患の予防に繋がっている。特に、乳幼児については、健診が家族のより良い生活習慣の見直しの機会となっている。成人の口腔衛生については「8020運動」を推進継続してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・現在の指標をポイント的に見直し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 母子保健システムの確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	核家族や地域における人間関係の希薄化などに伴い、育児不安やストレスなど、親と子の健康は社会的にも大きな問題となっています。子どもが健やかに成長していくためには、親子がともに満足と幸福感に満たされているような心の健康が必要で、子どもに愛情を注いで育児ができるような支援体制の確立が望まれています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	子どもの健康に関する施策は、既に定着した乳幼児健診だけでなく、乳幼児の心理相談等や妊産婦に対する指導、乳幼児の食に対する教室等も充実を図っていきます。また、地域で子育てを支援する様々な活動についても、事業の周知に力を入れるとともに、利用者のニーズに添った実施方法を継続して検討実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
乳幼児健診の受診者を増やす	乳幼児健診受診率	93%	100%	99%	98%	98%
親子広場への来所者を増やす	親子広場来所者率	58%	90%	71%	67%	75%
				79%	74%	83%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	61,161,297		55,661,865	-9%	73,066,000	31%	
うち一般財源額	58,581,125		52,841,105	-10%	69,660,000	32%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	母子保健事業	実施	乳幼児健診事業	03020111	6,623,580	6,891,585	7,564,000	現状維持	
			検診受診率		101.02	100.00	100.00	現状維持	
		実施	乳幼児健診事業(国保)	03020111	903,902	965,116	1,179,000	現状維持	
			検診受診率		101.02	100.00	100.00	現状維持	
		実施	不妊及び不育治療費助成事業	03020131	1,922,418	2,745,423	3,958,000	現状維持	◎
			助成者出生率		13.60	16.60	18.00	現状維持	☆
	分割	実施	妊婦一般健康診査事業	03020132	47,183,294	41,127,615	54,478,000	拡充	☆
			早期妊娠届率		98.00	98.00	98.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	乳幼児健診受診率の推移は向上しているが、年齢が上がるにつれ受診率が下がる傾向がある。各サービスセンターと協力し、未受診者への働きかけや支援の充実を図る観点から「乳幼児健診受診率」を設定した。健診内容等を見直し受診者が満足できる健診を進めるため妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保健補導員に受診の促進や相談、教室への参加呼びかけに協力をいただいている。
③ 事務事業構成の適当性	乳幼児、乳幼児を持つ親及びこれから親になる者を対象とした事業が主になっており、少子化や核家族化対策、乳幼児健診や母子相談等において子育て支援を充実するためには適当である。事務事業を細分化し明確化する必要がある。
④ 事務事業の重点化	少子化対策として、不妊治療助成の対象を、不育症・男性不妊治療等にも助成対象を拡大し、事業の充実を図り、重点化とした。
⑤ 総合評価	乳幼児健診受診率目標をほぼ達成している。年齢が上がるにつれ受診率が下がる傾向がある。各サービスセンターと協力し、未受診者への働きかけや支援の充実を図り、健診内容等を見直し受診者が満足できる健診を目指す。また、親子広場の充実と来所者率向上を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	乳幼児、乳幼児を持つ親及びこれから親になる者を対象とした事業が主になっており、少子化や核家族化対策、乳幼児健診や母子相談等において子育て支援を充実させてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。

細 施 策 疾病予防対策の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	感染症等の予防に関する事業としては、結核の拡散防止のための高齢者のレントゲン検査と乳児へのBCG接種を実施し、乳幼児等については他にも各種の予防接種を実施しています。成人に対しては、メタボリックシンドロームの予防と対策を目的とした「特定健診」「特定保健指導」「40歳未満健診」を実施し、生活習慣病の有病者や予備軍を減少させることを重点課題としています。また、「健康づくりのつどい」の開催や広報などを通じて健康に関する啓発を行ったり、保健指導員の活動支援を行います。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	乳幼児から高齢者までの一貫した疾病予防に努めるとともに、社会の状況や市民ニーズに即した検診の充実を適切に進めます。特に「特定健診」「特定保健指導」「40歳未満健診」を効果的に実施するために、受診率の向上や一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により生活習慣改善のための働きかけや評価を実施します。また、「健康」「疾病予防」に対する意識付けや啓発については、既存の取り組みに加え「糖尿病」に重点をおいて実施していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
特定保健指導実施率	保健指導実施者/保健指導対象者	-	60%	50 83%	未確定	60 100%
特定健診受診率	特定健診受診者/特定健診対象者	42%	60%	46 77%	未確定	60 100%
各種がん検診受診率	各種がん検診受診者/各種がん検診対象者	30%	50%	40 80%	50 100%	50 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	210,273,066		214,355,942	2%	260,904,000	22%	
うち一般財源額	179,752,246		183,814,142	2%	230,665,000	25%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	生活習慣病予防事業	実施	特定健診の推進事業(国保)	03020119	36,648,128	40,432,237	53,494,000	拡充	◎
			メタボに該当しない率		15,231,128	17,803,237	36,478,000	現状維持	
					93.11	未確定	94.44		
		実施	特定保健指導の推進事業(国保)	03020120	1,520,105	1,488,612	2,041,000	拡充	○
			メタボに該当しない率		1,047,105	1,488,612	325,000	現状維持	
					93.11	未確定	94.44		
		実施	高齢者健康診査事業(後期)	03020138	2,972,742	3,210,605	5,091,000	拡充	○
			受診勧奨値未受診者の割合		77,542	38,405	0	現状維持	
					40.00	180.00	200.00		
②	感染症予防対策事業	実施	感染症予防対策事業(予防接種)	03020112	119,225,539	118,416,950	134,279,000	現状維持	
			18歳までの予防接種率		119,225,539	118,416,950	134,279,000	現状維持	
			高齢者インフルエンザ予防接種率		75.00	79.00	80.00		
					90.00	93.33	95.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「特定保健指導」を効果的に実施するために、受診率の向上を図り、一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により生活習慣改善のために妥当である。特定健診を誕生日に合わせて順次グループ別実施しており、その後特定保健指導となる。年度末では特定保健指導受診者のすべてが完了していないため、実績値は1年遅れとなる。特定健診の受診率は低迷しているため受診率向上のための対策が必要であると同時に、特定保健指導の基礎となるべきものであるため、「特定健診受診率」を目標指標とすることは妥当である。H27設定の「各種がん検診受診率」の目標値について、実績を踏まえて、H29から50%とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	疾病予防に対する意識付けや啓発について、保健指導員による地元住民への働きかけや、食生活改善推進員による食生活改善のための講習会等の開催をさせていただいている。
③ 事務事業構成の適当性	特定健診でメタボリックシンドローム該当者には特定保健指導を実施し、運動・栄養等の生活改善に取り組み生活習慣病の有病者や予備軍を減少・改善していくことができる。また、各種検診を実施することにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防ぐことができる。
④ 事務事業の重点化	特定健診の推進事業を最重点化、特定保健指導の推進事業を重点化し、受診率の向上を図り、一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により、生活習慣改善のための働きかけや評価を実施する。特に糖尿病腎症重症化予防の保健指導に力を入れる。
⑤ 総合評価	健診内容の検討、健診実施時期の検討・PR方法の検討を行い、事業を推進していく。また、各種検診事業については健診の申し込み方法の改善により、申込者は増加しているが、今後も更に充実した情報提供を目指す。今後も、特定保健指導の実施方法について更に検討を進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	特定健診でメタボリックシンドローム該当者には特定保健指導を実施し、運動・栄養等の生活改善に取り組み、生活習慣病の有病者や予備軍を減少・改善させてきている。また、各種検診を実施することにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防いできた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。

細 施 策 疾病予防対策の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	03020129	370,000	673,000	4,700,000	現状維持	
					370,000	673,000	4,700,000		
					肺炎球菌ワクチン接種者数	40.33	66.67	68.00	現状維持
		実施	感染症予防対策事業	03020130	0	0	8,000	現状維持	
					0	0	8,000		
								現状維持	
③	各種検診事業	実施	各種検診事業						
分割	各種がん検診事業	実施	03020113	32,965,701	33,211,641	41,352,000	拡充		
				31,327,401	31,805,241	39,180,000			
				受診率	101.50	100.00	100.00	現状維持	
分割	健康増進総務事業	実施	03020135	785,028	631,827	880,000	現状維持		
				696,028	491,827	804,000			
				配布割合	172.00	180.00	186.00	現状維持	
分割	40歳未満健診事業	実施	03020139	1,778,044	1,490,425	1,931,000	拡充		
				1,277,044	873,425	1,931,000			
				受診数	75.33	74.22	75.11	現状維持	
分割	結核胸部レントゲン検診事業	実施	03020140	6,525,124	7,232,293	7,946,000	拡充		
				6,525,124	7,232,293	7,946,000			
				受診率	57.14	99.71	99.71	現状維持	
分割	B・C型肝炎検査事業	実施	03020141	4,137,106	3,951,874	5,285,000	拡充		
				813,786	1,562,674	1,397,000			
				受診率	71.20	60.00	60.00	現状維持	
分割	緑内障検査事業	実施	03020142	673,026	986,800	908,000	現状維持		
				673,026	986,800	908,000			
				受診率	100.00	156.00	156.00	現状維持	
④	情報提供事業	実施	03020114	874,800	784,080	929,000	拡充		
				874,800	784,080	929,000			
				検診申込者数	167.63	155.70	156.00	現状維持	
⑤	保健補導員会活動支援事業	実施	03020115	1,797,723	1,845,598	2,060,000	拡充		
				1,613,723	1,657,598	1,780,000			
							現状維持		
⑥	地区保健補導員会活動支援事業	実施	03050109	0	0	0	拡充		
				0	0	0			
				保健補導員地区会の参加率	91.00	93.00	93.00	現状維持	
	地区保健補導員会活動支援事業(中部SC)	実施	03060113	0	0	0	拡充		
				0	0	0			
				保健補導員地区会の参加率	91.00	74.00	80.00	現状維持	
	地区保健補導員会活動支援事業(東部SC)	実施	03040109	0	0	0	拡充		
				0	0	0			
				保健補導員地区会の参加率	95.00	96.00	97.00	現状維持	
	地区保健補導員会活動支援事業(北部SC)	実施	03070113	0	0	0	拡充		
				0	0	0			
				保健補導員地区会の参加率	65.00	93.00	93.00	現状維持	
⑦	第2次からだ・こころ・すこやかプランの策定(中間見直し)	実施	03020107				現状維持		
							現状維持		

細 施 策 こころの健康

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	自殺の未然防止、精神疾患による長期入院患者への対応として、保健福祉サービスセンターを中心に訪問相談等の支援を行っています。アルコール依存症への支援は、健康管理センターや諏訪中央病院で学習会を実施しており、酒害で悩む家族への相談にも対応しています。たばこの害については、市内の高校で健康に対する影響を学習し啓発を進めています。喫煙は呼吸器系疾患に至る大きな原因のひとつですが、一度喫煙が習慣化してしまうと禁煙の実行が難しいことが課題です。また、DV、ひきこもりについても、こころの健康の問題として、関係部署との連携が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	心の健康については、地域や職場、家庭で心の健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくるとともに、過度のストレスの継続が及ぼす精神的・身体的健康への影響を緩和するため、職場や地域社会でのサポート体制を拡充し、個人を支える社会的環境整備を図ります。アルコール依存症については、保健所、医療機関、断酒会等と連携し、アルコール依存症に対する意識を高めるための普及啓発を図ります。たばこの害については、未成年者の喫煙防止のため、家庭、学校、地域における禁煙防止教育の充実を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
自殺者の減少	死亡原因が自殺以外の人の率	96.4%	100%	98 98%	98 98%	98 98%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	702,228		1,024,993	46%	1,118,000	9%	相談事業が充実したことにより、事業費が増加したため。
うち一般財源額	240,228		527,993	120%	381,000	-28%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援(西部SC)(010101SC)	03050103	0	0	0	拡充	重点化
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	保健に関する総合相談及び支援(中部SC)(010101SC)	03060102	0	0	0	拡充	重点化
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	保健に関する総合相談及び支援(東部SC)(010101SC)	03040102	0	0	0	拡充	重点化
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		
		実施	保健に関する総合相談及び支援(北部SC)(010101SC)	03070102	0	0	0	拡充	重点化
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	自殺者を一人でも少なくするため、「自殺者の減少」を目標指標として設定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市としては重点啓発や、保健師による相談と訪問を行う。家族や職場などでは、近くにいる人の「うつ」などの症状に早く気づいていただき、早期受診により悪化させないような意識を市民を含め推進していく。
③ 事務事業構成の適当性	こころの健康は、地域や職場、家庭でこころの健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくる必要がある。相談事業や啓発事業は、自殺者を減らすために考えられるものを掲げており、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	家庭、職場、地域でこころの健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくる必要があり、「うつ」に対する認識を高めてもらうための啓発事業を最重点事業とした。現在は、保健福祉サービスセンターでも相談・支援しており、各種相談事業を充実する中で専門機関につなげるなど対応を強化していく。
⑤ 総合評価	心の悩みを持つ方が気軽に相談できる場が少ない。また、精神科の受診に抵抗がある方も多く、診療所医療機関も予約待ちですぐには受診できないなどの状況もあることから、相談窓口の充実や広報等により情報提供をさらに充実していく。対面型相談、企業向けの出張講座を重質させる。また、ひきこもりや閉じこもりなど、こころの健康対策を強化していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	心の健康については、地域や職場、家庭で心の健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくるとともに、過度のストレスの継続が及ぼす精神的・身体的健康への影響を緩和するため、職場や地域社会でのサポート体制を拡充させてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。 ・自殺対策基本法の一部改正により、自殺対策を茅野市健康づくり計画に盛り込んでいく。

細 施 策	地域医療の推進
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市の医療供給体制の確立のため、諏訪中央病院の専門性と、開業医の独自性を生かしながら、お互いの役割や機能分担を明確にするとともに、双方の連携の在り方を継続して検討していく必要があります。また、医療の需要が増え供給が限られている現状を踏まえ、諏訪中央病院と医師会等が行う取り組みに、市民の意見をどう反映していくかが課題となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民一人ひとりが「かかりつけ医」を持つことを促進し、各医療機関の機能分担による医療連携(病診連携・診診連携)システムの構築をめざすとともに、諏訪中央病院の特色をさらに伸ばし、機能強化を図るための取り組みを進めます。また、医療に関する様々な情報を市民に分かりやすく提供し、地域における健康・医療に関する相談機能の整備・充実に努めます。社会情勢の変化に伴い、地域包括ケアの理念を踏まえた地域医療の推進についても検討する必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
国保診療所の安定運営	総収支比率=(総収益/総費用)×100	84.4%	105%	104/99%	109/104%	104/99%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	550,118,262		508,875,523	-7%	410,739,000	-19%	
うち一般財源額	528,660,262		494,427,523	-6%	410,678,000	-17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	医療供給システムの充実	終了	医療供給システムの充実						×
②	諏訪中央病院の機能強化	終了	諏訪中央病院の機能強化						×
③	病診連携・診診連携の促進	実施	リバーサイドクリニック診療所事業(特別会計)	03080101	91,488,576	89,752,097			◎
			外來収益		80.91	98.53			
			医療利益		△ 33.15	88.44			
		実施	泉野診療所事業(特別会計)	03080102	2,444,435	2,848,245			
			外來収益		97.41	87.19			
			医療利益		△ 91,900	△ 173,400			

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域医療の確保のため3診療所を運営している。地域住民の診療の場を継続して確保する必要がある。25年度、目標値を達成したため、29年度の目標値を「105」とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民ひとり一人が「かかりつけ医」を持つことにより、病院と診療所(かかりつけ医)が的確な役割を担うことで、病院は救急医療、高度医療、入院医療に重点をおくことができ、かかりつけ医は疾病予防や地域住民の抱えている健康問題に対処し、地域住民の生活を支援していく役割を担うことができる。
③ 事務事業構成の適当性	地域医療の推進のため、診療所の充実を図るとともに、安定経営の恒常化を実現させる。諏訪中央病院の専門性と機能強化を図ることにより、地域医療体制の核となることを目指す。
④ 事務事業の重点化	地域医療の確保のため3診療所を運営している。地域住民の診療の場を継続して確保するためには、診療所の安定経営が必要であるため、リバーサイドクリニック診療所事業を最重点化し、北山診療所事業を重点化した。
⑤ 総合評価	北山診療所の医師確保に取り組み、常勤化を実現させた。診療の充実により、患者の受け入れ態勢の充実を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国保診療所として、地域医療の確保のため3診療所を運営し、地域住民の診療の場を継続して確保に努めてきた。また、診療所の安定経営が必要であるため、リバーサイドクリニック診療所事業を最重点化し、北山診療所事業を重点化してきた。なお、諏訪中央病院に関する事業については、組合立であり、市の事務事業に含めるのは適当ではないと思われる
② 次期総合計画における当細施策の考え方	施策の実施主体が他機関であり、事業進行管理が難しいため、検討を要する。

細 施 策

地域医療の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	北山診療所事業（特別会計）	03080103	25,669,748 22,331,748	20,150,976 20,032,976		○	
			外来収益		135.18	108.46			
			医療利益		△ 1,196,900	△ 857,300			
④	かかりつけ医推進事業	実施	かかりつけ医推進事業	03020117	0 0	0 0	現状維持		
							現状維持		
⑤	在宅当番医制運営事業（一次医療）緊急医輪番制運営事業（二次医療）	実施	休日・夜間診療体制確保事業	03020118	18,633,306 18,633,306	19,013,178 19,013,178	19,156,000 19,156,000	現状維持	
			休日診療日数		101.39	101.39	101.39	現状維持	
			小児夜間診療日数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	諏訪中央病院組合負担金	03020209	385,127,000 385,127,000	357,978,000 357,978,000	369,826,000 369,826,000	拡充	
			医業収支比率		97.10	96.20	100.00	拡大	
			総収支比率		96.50	93.20	100.00	拡大	
		実施	国保診療所特別会計繰出金	03020210	21,458,000 21,458,000	13,368,000 13,368,000	11,231,000 11,231,000	現状維持	
			医業収支比率		92.00	101.30	100.00	縮小	
			総収支比率		98.86	103.90	99.05	縮小	
		実施	地域医療事業（各種負担金）	03020143	1,200,073 1,200,073	1,201,557 1,201,557	5,939,000 5,878,000	現状維持	
			支払率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	健康管理センター運営事業	03020128	4,097,124 4,097,124	4,563,470 4,563,470	4,587,000 4,587,000	現状維持	
			不具合数		0.00	0.00	0.00	現状維持	

細 施 策 生活支援の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	今日、社会経済情勢の変化による低所得者への生活支援は重要な課題であり、そのためにも、低所得世帯の生活を保障するための適正な援護と早期の自立更生を図ることが必要となってきています。 このような中、医療費の助成制度をはじめとする市独自の支援策は、社会保障制度を補填する意味での市独自の取組であり、今後も必要に応じた事業を継続して実施していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	低所得者等への生活支援は、生活保護制度による経済的な支援を適正に実施するだけでなく、個々の世帯の状況に合わせ、自立、自律へと導くための継続した支援が大切です。行政の行う支援だけでなく、地域の中で暮らしを支える体制作りにも取り組んでいきます。様々な助成制度や減免制度については、広域的に検討するべきものもありますが、医療費や福祉サービスに対する市独自の施策は、今後も市民ニーズに合った適正な実施を継続していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
自立支援による自立更生	生活保護世帯に対して、自立更生により保護が終了した世帯割合	-	5%	2.03% 41%	3.6% 72%	4.5% 90%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	685,567,926		728,982,823	6%	731,403,000	0%	生活保護事務事業、福祉医療費給付事業費の増
うち一般財源額	363,518,484		404,823,146	11%	402,263,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
							成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
							成果指標達成率(%)		
①	生活保護事業	実施	生活保護事務事業	03010304	291,240,951	311,813,830	302,814,000	拡大	○
			生活保護世帯数		81,474,614	102,307,384	86,615,000	拡大	
		実施	生活保護適正実施推進事業	03010305	581,085	206,444	274,000	拡大	
			診療報酬過誤調整率		164,085	0	98,000	現状維持	
			診療報酬過誤調整率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	各種援護事業	実施	中国残留邦人支援事業	03010226	0	0	457,000	現状維持	
					0	0	115,000	現状維持	
		実施	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	03010307	807,600	920,000	920,000	現状維持	
			掛金給付世帯数		807,600	920,000	920,000	現状維持	
			掛金給付世帯数		83.40	80.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	生活支援の充実のためには、本質的には経済対策や雇用対策などにより改善が図られるべきである。本細施策には福祉分野における一時救済的な事務事業を掲げている。目標指標とした自立支援による自立更生は、平成28年度実績3.6%であった。その時の社会経済状況や生活困窮者自立支援制度の施行により変動することから、今後の動向を注視したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	民生児童委員、保護司、更生保護女性会など、個人(家庭)生活に直接かかわる方々が主体となり、国・県・市の制度の利用につなげている。一般市民がかかわる頻度は低い。
③ 事務事業構成の妥当性	福祉分野における一時救済的な事務事業としての生活保護事業と各種援護事業をまとめて主要事務事業としている。
④ 事務事業の重点化	社会援護としてとらえた事務事業が主であり、特に生活保護の状態にある者に対する相談支援により生活困窮から自立させることへの取組を拡充させることが必要と捉え、実施3年目を迎える生活困窮者自立支援事業を最重点化事業とした。また、生活保護相談において初期の相談時から適切な助言ができるようマニュアル整備や研修実施を改善案としている生活保護事業を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	生活支援の充実のためには、経済的支援対策を中心とした福祉分野における一時救済的な事務事業は、今後も継続していかねばならないものとする。また、ハローワークとの連携による就労支援や、生活困窮者自立支援事業の展開により、「生活支援の充実」を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	経済的支援対策、就労支援、生活困窮者自立支援事業の展開を図ることにより、「生活支援の充実」を進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・単独の施策としてではなく、福祉21ビーンズプランの推進施策など他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 社会保険制度の安定した運営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	急速な少子高齢化の進行により働く世代の負担がますます増える中、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度等の社会保険制度は、全般において安定的な運営が困難となりつつあります。市民が安心した生活を営むことができるよう、事業の充実や制度の長期的安定を図る取組を進めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国民健康保険財政等の健全性を維持するため、歳入の根幹である国民健康保険税、後期高齢者保険料収入を的確に確保するとともに、収納事務の民間委託等により、保険税、保険料の納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めます。また、医療費の適正化を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H27実績値/達成率	H28実績値/達成率	H29見込値/達成率
後発医薬品利用率	後発医薬品の利用数/(後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品)	40	60%	68.0 113%	72.6 121%	73.0 122%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H27年度		H28年度		H29年度		H28年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,003,397,972		1,001,727,670	0%	1,046,787,000	4%	
うち一般財源額	731,007,135		727,201,784	-1%	1,042,664,564	43%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H27年度	H28年度	H29年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
①	国民健康保険税の納付機会の拡大	終了	クレジットカード等での納入制度の導入の検討						
②	国民健康保険事務	実施	医療費等通知事業(国保特会)	03020204	1,366,693	1,367,357	1,418,000	現状維持	◎
			後発医薬品利用率		693	357	1,418,000	現状維持	
					113.67	121.00	100.00		
③	人間ドック受診補助	実施	人間ドック受診補助事業(国保特会)	03020206	10,800,000	10,770,000	11,925,000	現状維持	
			補助執行率		10,800,000	10,770,000	11,925,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	後発医薬品は新薬の特許が切れた後に販売されるもので、新薬と同じ有効成分や効き目があり、価格も比較的安価な医薬品です。後発医薬品の利用率を高めることで、医療費の削減に努めることは国保財政の健全化のため必須である。よって目標指数の設定は妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、制度の安定的な運営のため、市民に納税意識を高めていただきその責務を果たしていただく。市民は、後発医薬品を利用していただくことで、医療費の削減に努めていただく。
③ 事務事業構成の妥当性	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、収納事務の民間委託等により、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上につとめてきた。また、医療費適正化のためのものを掲げており、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	医療費通知に加え、後発医薬品の使用を推進し、医療費適正化のため、先発医薬品と後発医薬品との差額を通知する予定であるので「医療費通知事業」を最重要化した。また、レセプト点検による医療費適正化を図るため、医療費の不当請求等の防止のため、レセプト点検の充実を重点化した。
⑤ 総合評価	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めてきた。医療費の適正化に向け、医療費通知の発送に加え、後発医薬品を使用した時の差額通知の発送も継続する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の柱として位置づけしていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

